【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2020年7月14日提出
【計算期間】	第13計算期間 （自　2019年10月22日　至　2020年4月21日）
【ファンド名】	ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－　（為替ヘッジあり） ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－　（為替ヘッジなし）
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　松下　浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇　保宏
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部　【ファンド情報】

第１　【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－ （為替ヘッジあり）

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、その他資産）））
	決算頻度	年2回
	投資対象地域	グローバル（除く日本）
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジあり （＜ファンドの特色＞3. 「為替ヘッジあり」をご参照下さい。）

ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－ （為替ヘッジなし）

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、その他資産）））
	決算頻度	年2回
	投資対象地域	グローバル（除く日本）
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（注1）商品分類の定義

- 「追加型投信」…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- 「海外」…目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- 「資産複合」…目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

（注2）属性区分の定義

- 「その他資産」…組入れている資産
- 「資産複合」…目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの
- 「年2回」…目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの
- 「グローバル」…目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- 「ファンド・オブ・ファンズ」…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
- 「為替ヘッジあり」…目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
- 「為替ヘッジなし」…目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類表

〈ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－（為替ヘッジあり）〉
〈ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－（為替ヘッジなし）〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信 追加型投信	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 （　　） 資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表〈ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－（為替ヘッジあり）〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　） 不動産投信 その他資産 （投資信託証券（資産複合（株式、その他資産）） 資産複合 （　　） 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　）	グローバル （除く日本） 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリー ファンド ファンド・オブ・ ファンズ	あり （〈ファンドの特色〉 3.「為替ヘッジあり」 をご参照下さい） なし

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表〈ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－（為替ヘッジなし）〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　） 不動産投信 その他資産 （投資信託証券（資産複合（株式、その他資産）） 資産複合 （　　） 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　）	グローバル （除く日本） 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリー ファンド ファンド・オブ・ ファンズ	あり （　　） なし

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス http://www.toushin.or.jp/）をご参照下さい。

＜信託金の限度額＞

・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて2,000億円を限度として信託金を追加することができます。

・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

＜ファンドの特色＞

1 海外のインフラ運営企業の株式等に投資します。

「インフラ運営企業」について

道路、空港、港湾、水道、通信施設、パイプラインなど生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

(注)「株式等」…DR(預託証券)、リート(不動産投資信託)およびMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を含みます。

※DR：Depositary Receipt の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。また、通常は、預託された株式の通貨とは異なる通貨で取引されます。

MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）について

- MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)は、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。
- 総所得の90%以上をエネルギーや天然資源の採掘、精製、輸送(パイプライン)等の事業等から得ることがMLPの成立要件です。MLPとしての要件を満たすと、原則として法人税が免除されます。

2 株式等の運用は、ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーが担当します。

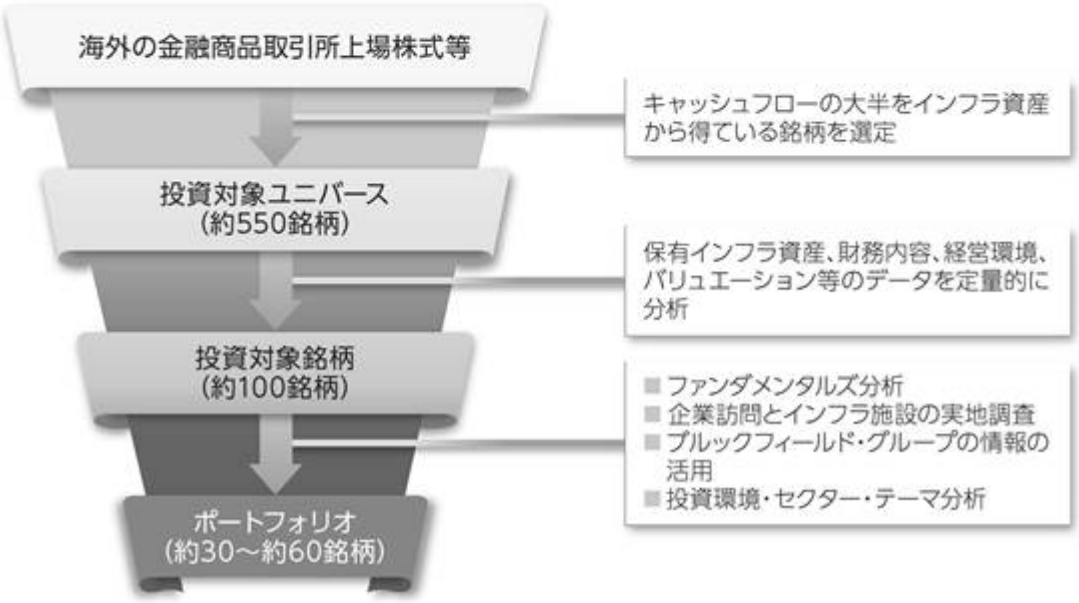
ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーについて

- ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー（本拠地：米国）は、インフラ投資で世界有数の規模を有するブルックフィールド・アセット・マネジメント・インクの証券運用部門です。実物資産運用を行なうブルックフィールド・グループの強みを活用し、インフラ運営企業の株式やリート、MLPなどの運用を行なっています。
- ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーの親会社であるブルックフィールド・アセット・マネジメント・インク（本拠地:カナダ）は、1899年インフラ投資の専業会社として設立され、100年以上にわたりインフラの直接保有・運営等を行なっています。

運用にあたっては、以下の点に留意します。

- 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。
- ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の実地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築します。

銘柄選定およびポートフォリオ構築のイメージ



（注）銘柄数は2020年4月末現在のものであり、変更となる場合があります。

3 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

❖ **為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。**

※ただし、為替ヘッジを行なっても、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない場合があります。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

❖ **為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。**

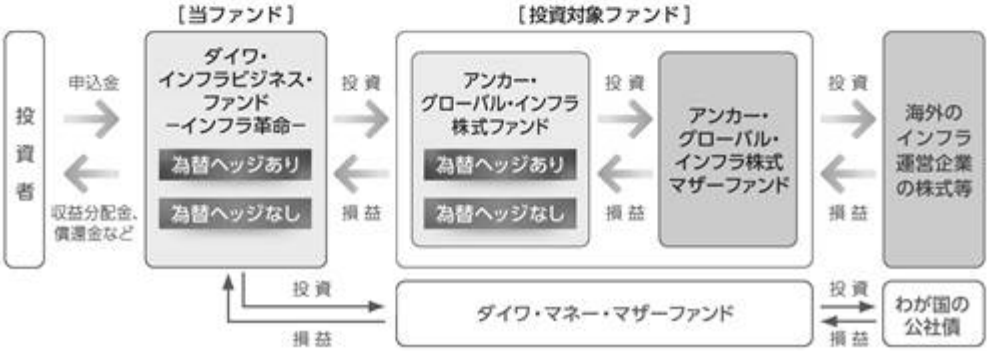
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング（乗換え）について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。

ファンドの仕組み

◉ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
◉ アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）は、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社が設定・運用を行ないます。
◉ 株式等の運用の指図に関する権限をブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに委託します。
◉ 投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、海外のインフラ運営企業の株式等に投資します。



※各投資対象ファンドの名称について、「（適格機関投資家専用）」の部分を省略して記載しています。
※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社について

- 1889年シカゴにて信託銀行として創業の金融グループ、ノーザン・トラスト・コーポレーションの資産運用部門の日本拠点です。
- ノーザン・トラスト・コーポレーションの資産運用部門は、グローバルに運用拠点を持ち、世界各地の年金基金、ソブリン・ファンド、金融機関等の機関投資家を主要顧客としてパッシブ運用やマネージャー・オブ・マネージャーズ運用（運用会社のリサーチ能力を生かし、複数の外部運用会社を選定し組み合わせた運用）に強みを持っています。

- 「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」への投資割合を通常の状態で高位に維持することを基本とします。

- 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～3.の運用が行なわれないことがあります。

4 毎年4月21日および10月21日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

［分配方針］

1. 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
2. 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

＜投資対象ファンドの概要＞

1．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
2．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

募集形態	適格機関投資家専用私募
基本方針	＜アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）＞（以下、「ベビーファンド」） アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ＜アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）＞（以下「マザーファンド」） 信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	＜ベビーファンド＞ マザーファンドの受益証券 ＜マザーファンド＞ 海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※　ＤＲ（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。

投資態度	＜ベビーファンド＞ ①主として、マザーファンドの受益証券に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 （為替ヘッジあり） ③実質組入外貨建資産については、為替変動リスクを低減するために、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない場合があります。 ④外国為替取引の指図に関する権限の一部をノーザン・トラスト・カンパニー・オブ・ホンコンに委託します。 ⑤資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 （為替ヘッジなし） ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。 ④（（為替ヘッジあり）の⑤と同規定） ＜マザーファンド＞ ①主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等※に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。 ※　ＤＲ（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。 ②銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の実地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築します。 ④外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。 ⑤外貨建資産の運用の指図に関する権限の全てをブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに、外国為替取引の指図に関する権限の一部をノーザン・トラスト・カンパニー・オブ・ホンコンに委託します。

主な投資制限	＜ベビーファンド＞ ①マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ②株式等への直接投資は、原則として行ないません。 ③マザーファンドを通じて行なうＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ④マザーファンドを通じて行なう同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑤マザーファンドを通じて行なう投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ＜マザーファンド＞ ①株式等への投資割合には制限を設けません。 ②ＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ③同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ④投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
ベンチマーク	なし
決算日	毎年3月21日および9月21日（休業日の場合翌営業日）
信託期間	約10年（信託終了日：2023年10月18日）
収益分配方針	収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
運用管理費用（信託報酬）等	純資産総額に対し、年率0.825%（税抜0.75%）を乗じて得た額とします。 ※運用管理費用の他に、信託事務の諸費用、監査報酬、税務顧問費用、およびその他諸費用がかかります。
設定日	2013年11月25日
委託会社	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
運用委託先	＜ベビーファンド＞（為替ヘッジあり） ノーザン・トラスト・カンパニー・オブ・ホンコン ＜マザーファンド＞ ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー ノーザン・トラスト・カンパニー・オブ・ホンコン
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

３．ダイワ・マネー・マザーファンド

形態／表示通貨	国内籍の証券投資信託／円建
運用の基本方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。

主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
投資態度	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A－2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 ③当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
設定日	2004年12月10日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月9日（休業日の場合翌営業日）
運用管理費用（信託報酬）	かかりません。
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

(2) 【ファンドの沿革】

2013年11月22日	信託契約締結、当初設定、運用開始
2017年 7月15日	信託期間終了日を2023年10月20日に変更（当初は2018年10月19日）

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者	
	収益分配金（注）、償還金など↑↓お申込金（※3）	
お取扱窓口	販売会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（※1）に基づき、次の業務を行ないます。 ①受益権の募集の取扱い ②一部解約請求に関する事務 ③収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務　など
↑↓※1	収益分配金、償還金など↑↓お申込金（※3）	

委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）(※2)の委託者であり、次の業務を行ないます。 ①受益権の募集・発行 ②信託財産の運用指図 ③信託財産の計算 ④運用報告書の作成　　など

↓運用指図　↑↓※2　　損益↑↓信託金（※3）

受託会社	三井住友信託銀行株式会社 再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（＊）	信託契約(※2)の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（＊）に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに充分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 ①委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 ②信託財産の計算　　など

損益↑↓投資

投資対象	投資対象ファンドの受益証券　など

(注)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

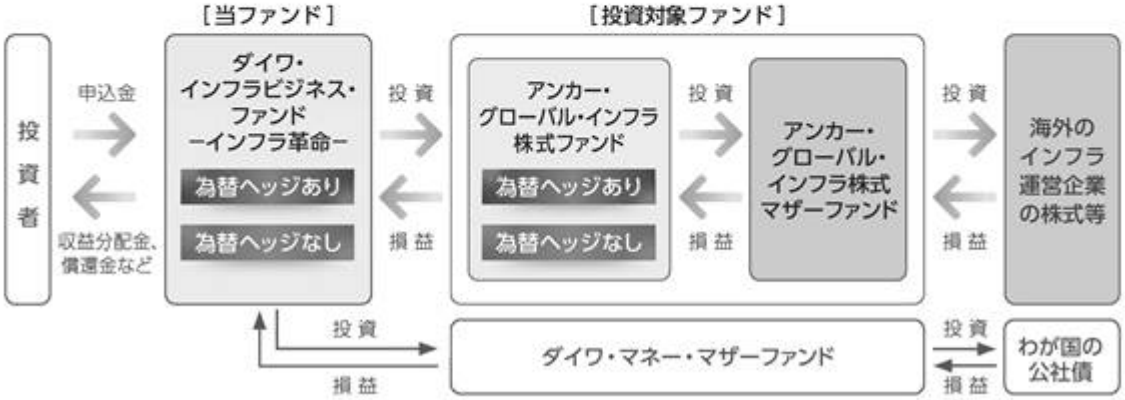
※1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
※2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
※3：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

◎委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

＊再信託受託会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

ファンドの仕組み

◉当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
◉アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）は、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社が設定・運用を行ないます。
◉株式等の運用の指図に関する権限をブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに委託します。
◉投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、海外のインフラ運営企業の株式等に投資します。



※各投資対象ファンドの名称について、「（適格機関投資家専用）」の部分を省略して記載しています。

＜委託会社の概況（2020年4月末日現在）＞

・資本金の額　151億7,427万2,500円

・沿革

1959年12月12日	大和証券投資信託委託株式会社として設立
1960年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1960年 4月 1日	営業開始
1985年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
1995年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
1995年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
2007年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 （金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）
2020年 4月 1日	大和アセットマネジメント株式会社に商号変更

・大株主の状況

名　称	住　所	所有株式数	比率
		株	%
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,608,525	100.00

2　【投資方針】

(1)　【投資方針】

＜為替ヘッジあり＞

①　主要投資対象

次の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。

1. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

②　投資態度

イ．グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

※1　インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2　ＤＲ（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）およびＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。

ロ．当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を通常の状態で高位に維持することを基本とします。

ハ．グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない場合があります。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

＜為替ヘッジなし＞

①　主要投資対象

次の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。

1. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

②　投資態度

イ．グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）の受益証券を通じて、主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

※1　インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2　ＤＲ（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）およびＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。

ロ．当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を通常の状態で高位に維持することを基本とします。

ハ．グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

＜投資先ファンドについて＞

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

1．為替ヘッジあり

投資先ファンドの名称	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
選定の方針	持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざすファンドである。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なう。

2．為替ヘッジなし

投資先ファンドの名称	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
選定の方針	持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざすファンドである。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行なわない。

くわしくは「1　ファンドの性格　(1) ファンドの目的及び基本的性格　＜ファンドの特色＞」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

＜為替ヘッジあり＞

①　当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

②　委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1．に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2．に掲げる証券投資信託の受益証券（振替受益権を含みます。）、な

らびに次の3．から5.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

2．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券

3．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.および前2.の受益証券を「投資信託証券」といいます。

③　委託会社は、信託金を、前②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

④　前②の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前③に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

＜為替ヘッジなし＞

①　（＜為替ヘッジあり＞と同規定）

②　委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1．に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2．に掲げる証券投資信託の受益証券（振替受益権を含みます。）、ならびに次の3．から5.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

2．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券

3．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.および前2.の受益証券を「投資信託証券」といいます。

③　（＜為替ヘッジあり＞と同規定）

④　（＜為替ヘッジあり＞と同規定）

＜投資先ファンドについて＞

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

1. 為替ヘッジあり

投資先ファンドの名称	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
主要な投資対象	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等に投資します。
委託会社等の名称	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社

2. 為替ヘッジなし

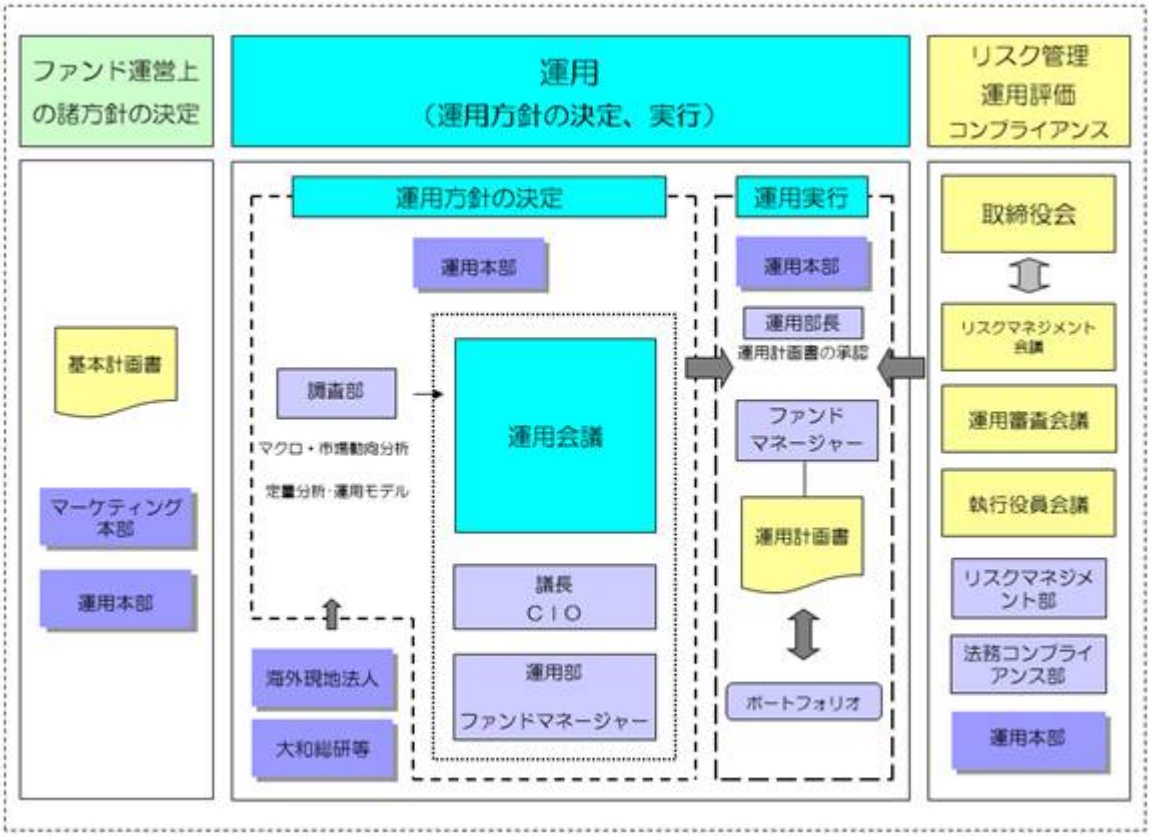
投資先ファンドの名称	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
主要な投資対象	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等に投資します。
委託会社等の名称	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社

くわしくは、「1　ファンドの性格(1) ファンドの目的及び基本的性格＜ファンドの特色＞」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

① 運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています



② 運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

③ 職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（2名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

・基本的な運用方針の決定

・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

④　運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

イ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

⑤　受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

※　上記の運用体制は2020年4月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

＜各ファンド共通＞

①　分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②　原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

③　留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

＜各ファンド共通＞

①　株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

②　投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

③　外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

④　信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

⑤　資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

＜参　考＞投資対象ファンドについて

１．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

２．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

「１　ファンドの性格　(1) ファンドの目的及び基本的性格　＜ファンドの特色＞」をご参照下さい。

３．ダイワ・マネー・マザーファンド

※下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用（信託報酬）」等）については、「１　ファンドの性格　(1) ファンドの目的及び基本的性格　＜ファンドの特色＞」をご参照下さい。

主な投資制限	①　株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限ります。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ②　投資信託証券への投資は、行ないません。 ③　同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④　同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤　外貨建資産への投資は、行ないません。
償還条項	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

3　【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、ＭＬＰ、不動産投資信託証券など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

①　株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドの基準価額は、株価変動の影響を大きく受けます。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

②　ＭＬＰの価格変動

ＭＬＰの多くは、エネルギー、天然資源に関わる事業を主な投資対象とするため、事業を取り巻く環境やエネルギー市況の変化、金利変動等の影響を受け価格が変動します。ＭＬＰ市場は株式市場等

に比べ相対的に流動性が低いことから、市場の混乱時等において、相対的に価格の変動が大きくなる場合があります。

③　リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

ロ．リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

ハ．リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

ニ．組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

④　外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

〈為替変動のイメージ図〉

※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

「為替ヘッジあり」において、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないます。ただし、影響をすべて排除できるわけではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

「為替ヘッジなし」において、保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて
大きなカントリー・リスクが伴います。

新興国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係

の悪化などが市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。

新興国においては、先進国と比較して、証券の決済、保管等にかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延、不能等が発生する可能性も想定されます。そのような場合、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

実質的な投資対象である証券が上場または取引されている新興国の税制は先進国と異なる面がある場合があります。また、税制が変更されたり、あるいは新たな税制が適用されることにより、基準価額が影響を受ける可能性があります。

⑤　その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

①　金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、お買付け、ご換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けたお買付けの申込みを取消すことがあります。

②　ご換金の申込みの受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

投資対象ファンドでは、ＭＬＰ投資における課税対象収益に対して、連邦税（上限税率21%）、支店利益税および州税（州によって異なります。）が課されます。

投資対象ファンドにおいては、ＭＬＰ投資における収益および税率を考慮して算出した課税相当概算額を計上し、日々の基準価額に反映する措置を取っています。

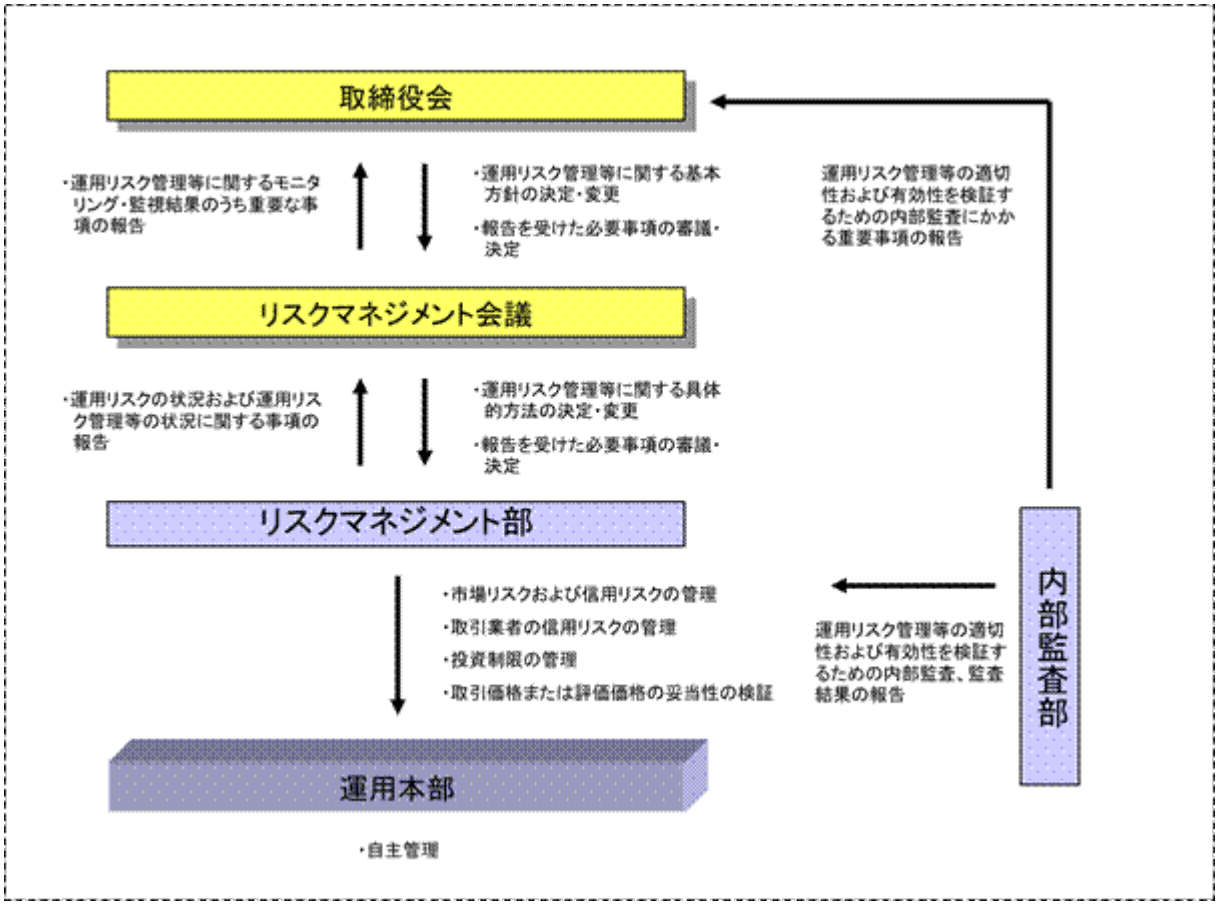
投資対象ファンドでは、年に一回税務申告を行ない当該期間の税額を確定し、確定した税額が課税相当概算額を上回る場合は追加納税が必要となり、下回る場合は還付を受けます。

追加納税となった場合は投資対象ファンドの基準価額に対してマイナス要因となり、還付となった場合はプラス要因となります。これにより、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

（注）上記記載は2020年4月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。
ＭＬＰに適用される法律・税制の変更、それらの解釈の変更、新たな法律等の適用の場合、上記記載は変更されることがあります。また、この場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（※）は、以下のとおりとなっています。



※　流動性リスクに対する管理体制

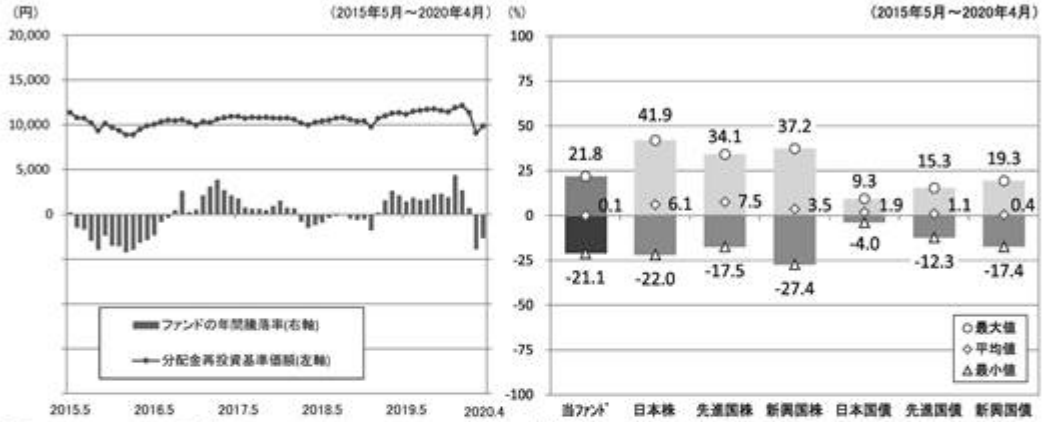
当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

参考情報

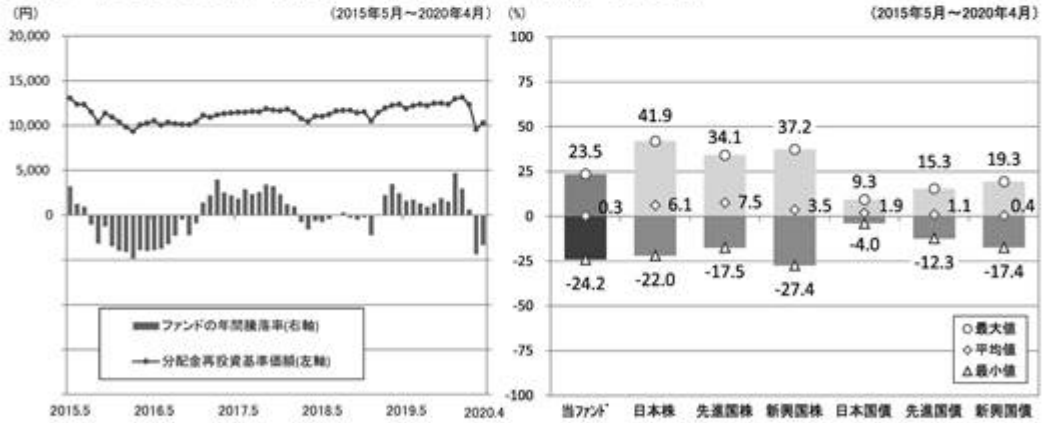
● 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移　　他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

[ダイワ・インフラビジネス・ファンド ―インフラ革命―（為替ヘッジあり）]



[ダイワ・インフラビジネス・ファンド ―インフラ革命―（為替ヘッジなし）]



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日 本 株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4　【手数料等及び税金】

(1)　【申込手数料】

①　販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
　電話番号（コールセンター）　0120-106212
　（営業日の9:00～17:00）

＜スイッチング（乗換え）について＞

・「為替ヘッジあり」の受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって「為替ヘッジなし」の受益権の取得申込みを行なうこと、および「為替ヘッジなし」の受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって「為替ヘッジあり」の受益権の取得申込みを行なうことをいいます。
・スイッチング（乗換え）の申込みの際には、換金の申込みを行なうファンドと、取得の申込みを行なうファンドをご指示下さい。
・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引かせていただきます。

②　申込手数料には、消費税等が課されます。

③　「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

① 換金手数料

ありません。

② 信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

① 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.2375%（税抜1.125%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

② 信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

③ 信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、純資産総額に対し次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.35% （税抜）	年率0.75% （税抜）	年率0.025% （税抜）

※上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

④ 前③の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

⑤ 投資対象ファンドの信託報酬等については、「１　ファンドの性格　(1)ファンドの目的及び基本的性格　＜ファンドの特色＞」の＜投資対象ファンドの概要＞をご参照下さい。なお、当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、年率2.0625%（税込）程度です。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

③　信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

④　信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（※）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

＜投資対象ファンドより支弁する手数料等＞

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5)　【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

①　個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

※少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。満20歳以上の方を対象としたＮＩＳＡをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

② 法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収※され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

※源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

＜注1＞個別元本について

① 投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

② 投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

③ 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

＜注2＞収益分配金の課税について

① 追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

② 投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（※）外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

（※）上記は、2020年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（※）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5　【運用状況】

【ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－　（為替ヘッジあり）】

(1) 【投資状況】 (2020年4月30日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		1,464,808,840	97.88
	内 日本	1,464,808,840	97.88
親投資信託受益証券		5,478	0.00
	内 日本	5,478	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		31,697,330	2.12
純資産総額		1,496,511,648	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2020年4月30日現在)

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数または額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
1	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり)	日本	投資信託受益証券	1,373,601,688	1.0366 1,423,875,510	1.0664 1,464,808,840	97.88
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	5,385	1.0173 5,478	1.0173 5,478	0.00

(注)　投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	97.88%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	97.88%

(注)　投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2014年4月21日)	14,867,289,599	15,362,661,841	1.0504	1.0854
第2計算期間末 (2014年10月21日)	11,116,723,622	11,304,033,839	1.0683	1.0863
第3計算期間末 (2015年4月21日)	9,704,812,374	9,794,096,653	1.0870	1.0970
第4計算期間末 (2015年10月21日)	7,282,192,441	7,282,192,441	0.9640	0.9640
第5計算期間末 (2016年4月21日)	5,899,512,031	5,899,512,031	0.9271	0.9271
第6計算期間末 (2016年10月21日)	4,709,867,083	4,709,867,083	0.9804	0.9804
第7計算期間末 (2017年4月21日)	4,373,474,272	4,416,748,443	1.0106	1.0206
第8計算期間末 (2017年10月23日)	3,608,817,719	3,608,817,719	1.0032	1.0032
第9計算期間末 (2018年4月23日)	2,944,242,711	2,944,242,711	0.9539	0.9539
第10計算期間末 (2018年10月22日)	2,750,253,884	2,750,253,884	1.0000	1.0000
第11計算期間末 (2019年4月22日)	2,408,297,750	2,443,192,642	1.0352	1.0502
2019年4月末日	2,426,201,803	―	1.0454	―
5月末日	2,322,500,250	―	1.0280	―

6月末日	2,324,342,139	－	1.0574	－
7月末日	2,280,812,347	－	1.0675	－
8月末日	2,268,058,433	－	1.0779	－
9月末日	2,009,322,246	－	1.0834	－
第12計算期間末 (2019年10月21日)	1,938,831,222	1,957,030,392	1.0653	1.0753
10月末日	1,910,292,478	－	1.0566	－
11月末日	1,844,659,180	－	1.0429	－
12月末日	1,875,627,230	－	1.0855	－
2020年1月末日	1,886,561,615	－	1.1070	－
2月末日	1,756,827,698	－	1.0369	－
3月末日	1,383,020,435	－	0.8291	－
第13計算期間末 (2020年4月21日)	1,459,094,498	1,459,094,498	0.8746	0.8746
4月末日	1,496,511,648	－	0.8987	－

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0350
第2計算期間	0.0180
第3計算期間	0.0100
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0100
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0150
第12計算期間	0.0100
第13計算期間	0.0000

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	8.5
第2計算期間	3.4
第3計算期間	2.7
第4計算期間	△11.3
第5計算期間	△3.8

第6計算期間	5.7
第7計算期間	4.1
第8計算期間	△0.7
第9計算期間	△4.9
第10計算期間	4.8
第11計算期間	5.0
第12計算期間	3.9
第13計算期間	△17.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	823,205,062	1,612,069,136
第2計算期間	283,907,965	4,031,277,420
第3計算期間	102,261,124	1,579,956,398
第4計算期間	69,954,603	1,444,004,918
第5計算期間	10,947,551	1,201,615,582
第6計算期間	15,590,659	1,575,310,842
第7計算期間	344,656,316	821,228,607
第8計算期間	28,765,763	759,020,587
第9計算期間	3,282,917	513,930,899
第10計算期間	21,196,874	357,450,745
第11計算期間	4,210,180	428,144,472
第12計算期間	6,352,319	512,761,376
第13計算期間	6,247,212	157,953,140

（注）　当初設定数量は14,942,356,731口です。

（参考）投資信託証券

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

（1）投資状況（令和2年4月30日現在）

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券		1,411,185,413	96.33
	内　日本	1,411,185,413	96.33
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		53,620,666	3.67
純資産総額		1,464,806,079	100

（注１）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注２）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別内訳です。

〈参考情報〉アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（%）
株式		3,068,634,311	73.27
	内　オーストラリア	122,089,730	2.92
	内　イギリス	358,875,945	8.57
	内　カナダ	496,919,835	11.87
	内　中国	176,077,432	4.20
	内　デンマーク	49,346,370	1.18
	内　フランス	248,930,404	5.94
	内　ドイツ	56,348,160	1.35
	内　イタリア	177,802,420	4.25
	内　メキシコ	82,950,145	1.98
	内　ニュージーランド	57,665,011	1.38
	内　スペイン	131,803,222	3.15
	内　アメリカ	1,109,825,637	26.50
投資証券		675,961,627	16.14
	内　アメリカ	675,961,627	16.14
出資金(MLP)		341,585,942	8.16
	内　アメリカ	341,585,942	8.16
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		101,899,677	2.43
純資産総額		4,188,081,557	100.00

（注１）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注２）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別内訳です。

（2）投資資産（令和2年4月30日現在）

①投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口または額面金額	簿価単価 簿価 （円）	評価単価 時価 （円）	投資比率 （%）
1	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	1,195,615,872	9,915 1,185,453,138	11,803 1,411,185,413	96.33

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	96.33
合計	96.33

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

〈参考情報〉アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口または額面金額	簿価単価 簿価 （円）	評価単価 時価 （円）	投資比率 （%）
1	AMERICAN TOWER CORP	アメリカ	投資証券	不動産	14,583	20,959.34 305,650,119	25,307.88 369,064,882	8.81
2	NATIONAL GRID PLC	イギリス	株式	公益事業	216,898	1,166.23 252,953,952	1,255.86 272,394,198	6.50
3	SBA COMMUNICATIONS CORP	アメリカ	投資証券	不動産	8,100	24,508.49 198,518,826	31,149.39 252,310,131	6.02
4	VINCI SA	フランス	株式	資本財	24,400	8,142.04 198,665,776	8,795.12 214,600,928	5.12
5	TC ENERGY CORP	カナダ	株式	エネルギー	39,399	4,058.78 159,911,952	5,189.98 204,480,061	4.88
6	ENBRIDGE INC	カナダ	株式	エネルギー	51,171	2,849.14 145,793,598	3,412.05 174,598,164	4.17
7	SEMPRA ENERGY	アメリカ	株式	公益事業	12,500	10,648.52 133,106,585	13,848.21 173,102,682	4.13
8	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	アメリカ	出資金(MLP)	エネルギー	80,286	1,556.02 124,927,199	1,962.13 157,531,826	3.76
9	AMERICAN WATER WORKS CO INC	アメリカ	株式	公益事業	11,000	10,760.74 118,368,143	13,435.69 147,792,660	3.53
10	PEMBINA PIPELINE CORP	カナダ	株式	エネルギー	45,894	1,777.92 81,596,227	2,567.69 117,841,610	2.81
11	WILLIAMS COS INC	アメリカ	株式	エネルギー	54,545	1,232.21 67,210,954	2,079.69 113,436,701	2.71
12	ENERGY TRANSFER LP	アメリカ	出資金(MLP)	エネルギー	114,074	561.06 64,003,213	869.92 99,235,459	2.37

13	NISOURCE INC	アメリカ	株式	公益事業	34,800	2,357.55 82,048,194	2,771.13 96,435,640	2.30
14	FIRSTENERGY CORP	アメリカ	株式	公益事業	20,100	3,663.50 73,636,422	4,525.94 90,971,484	2.17
15	CHENIERE ENERGY INC	アメリカ	株式	エネルギー	17,900	3,744.72 67,030,573	4,882.89 87,403,736	2.09
16	PENNON GRP PLC	イギリス	株式	公益事業	58,300	1,377.67 80,318,324	1,483.39 86,481,747	2.06
17	MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	アメリカ	出資金(MLP)	エネルギー	18,600	3,177.24 59,096,758	4,560.14 84,818,657	2.03
18	KINDER MORGAN INC	アメリカ	株式	エネルギー	48,600	1,319.84 64,144,442	1,678.92 81,595,886	1.95
19	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	株式	公益事業	3,100	26,011.08 80,634,871	25,128.34 77,897,863	1.86
20	FERROVIAL SA	スペイン	株式	資本財	29,397	2,234.16 65,677,601	2,649.44 77,885,587	1.86
21	ENEL SPA	イタリア	株式	公益事業	103,100	721.52 74,435,678	727.32 74,986,692	1.79
22	CHINA TOWER CORP LTD-H	中国	株式	電気通信ｻｰﾋﾞｽ	3,091,886	23.16 71,630,341	23.99 74,188,567	1.77
23	CHINA GAS HLDG LTD	中国	株式	公益事業	185,080	325.30 60,217,570	395.08 73,122,054	1.75
24	TRANSURBAN GRP	オーストラリア	株式	運輸	79,465	733.32 58,273,273	918.39 72,980,338	1.74
25	AMERICAN ELECTRIC POWER	アメリカ	株式	公益事業	7,900	7,635.86 60,323,305	8,884.10 70,184,414	1.68
26	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	イタリア	株式	電気通信ｻｰﾋﾞｽ	62,400	1,056.76 65,997,115	1,108.96 69,199,104	1.65
27	XCEL ENERGY INC	アメリカ	株式	公益事業	9,900	5,410.82 53,567,198	6,955.09 68,855,486	1.64
28	EVERSOURCE ENERGY	アメリカ	株式	公益事業	7,300	9,567.00 69,839,786	8,909.75 65,041,188	1.55
29	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	ニュージーランド	株式	運輸	147,200	336.81 49,599,739	391.74 57,665,011	1.38
30	RWE AG	ドイツ	株式	公益事業	18,400	2,536.92 46,679,328	3,062.40 56,348,160	1.35

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	75.10
出資金　（MLP）	8.36
投資証券	16.54
合計	100.00

ハ．投資株式の業種別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
資本財	7.16
エネルギー	27.43
不動産	16.54
電気通信ｻｰﾋﾞｽ	3.51
運輸	8.57
公益事業	36.79
合計	100.00

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）マザーファンド
ダイワ・マネー・マザーファンド

(1) 投資状況（2020年4月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
コール･ローン、その他の資産（負債控除後）	64,909,695,533	100.00
純資産総額	64,909,695,533	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（2020年4月30日現在）

① 投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

該当事項はありません。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

該当事項はありません。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考情報）運用実績

●ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－（為替ヘッジあり）

2020年4月30日現在　　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,987円
純資産総額	14億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	8.4%
3カ月間	−18.8%
6カ月間	−14.9%
1年間	−13.2%
3年間	−9.7%
5年間	−14.4%
設定来	−1.4%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額：　100円　　設定来分配金合計額：　980円

決算期	第 2 期 14年10月	第 3 期 15年4月	第 4 期 15年10月	第 5 期 16年4月	第 6 期 16年10月	第 7 期 17年4月	第 8 期 17年10月	第 9 期 18年4月	第 10 期 18年10月	第 11 期 19年4月	第 12 期 19年10月	第 13 期 20年4月
分配金	180円	100円	0円	0円	0円	100円	0円	0円	0円	150円	100円	0円

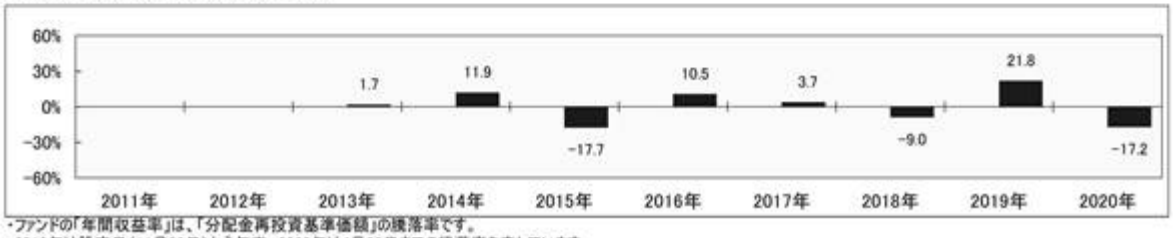
※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況　　※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）	97.9%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		97.9%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2013年は設定日（11月22日）から年末、2020年は4月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－　（為替ヘッジなし）】

(1)　【投資状況】（2020年4月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		2,775,950,014	98.05
	内 日本	2,775,950,014	98.05
親投資信託受益証券		11,729	0.00
	内 日本	11,729	0.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		55,230,922	1.95
純資産総額		2,831,192,665	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2020年4月30日現在）

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数または額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
1	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）	日本	投資信託受益証券	2,484,071,601	1.0905 2,708,880,083	1.1175 2,775,950,014	98.05
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	11,530	1.0173 11,729	1.0173 11,729	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.05%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.05%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2014年4月21日)	38,064,778,893	39,320,055,863	1.0613	1.0963
第2計算期間末 (2014年10月21日)	31,107,010,935	32,017,337,808	1.0935	1.1255
第3計算期間末 (2015年4月21日)	25,573,705,171	26,687,782,039	1.1478	1.1978
第4計算期間末 (2015年10月21日)	18,250,670,937	18,250,670,937	1.0329	1.0329
第5計算期間末 (2016年4月21日)	13,418,300,908	13,418,300,908	0.9206	0.9206
第6計算期間末 (2016年10月21日)	10,314,956,134	10,314,956,134	0.9173	0.9173
第7計算期間末 (2017年4月21日)	10,550,468,963	10,550,468,963	1.0012	1.0012
第8計算期間末 (2017年10月23日)	8,125,869,643	8,241,681,834	1.0525	1.0675
第9計算期間末 (2018年4月23日)	6,374,476,966	6,374,476,966	0.9666	0.9666
第10計算期間末 (2018年10月22日)	5,729,393,495	5,784,994,286	1.0305	1.0405
第11計算期間末 (2019年4月22日)	4,840,064,300	4,907,959,781	1.0693	1.0843
2019年4月末日	4,818,754,569	－	1.0741	－
5月末日	4,539,458,781	－	1.0333	－
6月末日	4,527,767,974	－	1.0600	－
7月末日	4,471,011,409	－	1.0742	－
8月末日	4,304,551,578	－	1.0617	－
9月末日	4,306,267,011	－	1.0826	－
第12計算期間末 (2019年10月21日)	4,233,612,517	4,233,612,517	1.0896	1.0896
10月末日	4,064,590,959	－	1.0844	－
11月末日	3,871,064,492	－	1.0741	－

12月末日	3,928,870,265	―	1.1272	―
2020年1月末日	3,893,207,280	―	1.1413	―
2月末日	3,467,672,477	―	1.0701	―
3月末日	2,653,409,962	―	0.8309	―
第13計算期間末 (2020年4月21日)	2,778,356,714	2,778,356,714	0.8731	0.8731
4月末日	2,831,192,665	―	0.8940	―

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0350
第2計算期間	0.0320
第3計算期間	0.0500
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0150
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0100
第11計算期間	0.0150
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	9.6
第2計算期間	6.0
第3計算期間	9.5
第4計算期間	△10.0
第5計算期間	△10.9
第6計算期間	△0.4
第7計算期間	9.1
第8計算期間	6.6
第9計算期間	△8.2
第10計算期間	7.6
第11計算期間	5.2
第12計算期間	1.9
第13計算期間	△19.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	6,841,681,028	5,392,053,662
第2計算期間	3,299,496,949	10,716,838,435
第3計算期間	990,233,997	7,156,411,434
第4計算期間	259,811,174	4,872,190,537
第5計算期間	85,374,389	3,178,469,555
第6計算期間	49,124,303	3,380,733,504
第7計算期間	2,054,156,546	2,760,919,004
第8計算期間	182,996,525	2,999,874,954
第9計算期間	196,519,904	1,322,523,531
第10計算期間	94,496,263	1,129,226,292
第11計算期間	30,919,463	1,064,633,155
第12計算期間	11,729,840	652,488,768
第13計算期間	4,048,571	707,641,868

(注)　当初設定数量は34,415,428,932口です。

（参考）投資信託証券

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

(1) 投資状況（令和2年4月30日現在）

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券		2,776,810,017	100.00
	内　日本	2,776,810,017	100.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		△ 798,312	0.00
純資産総額		2,776,011,705	100

（注１）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注２）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別内訳です。

〈参考情報〉アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（%）
株式	3,068,634,311	73.27

	内　オーストラリア	122,089,730	2.92
	内　イギリス	358,875,945	8.57
	内　カナダ	496,919,835	11.87
	内　中国	176,077,432	4.20
	内　デンマーク	49,346,370	1.18
	内　フランス	248,930,404	5.94
	内　ドイツ	56,348,160	1.35
	内　イタリア	177,802,420	4.25
	内　メキシコ	82,950,145	1.98
	内　ニュージーランド	57,665,011	1.38
	内　スペイン	131,803,222	3.15
	内　アメリカ	1,109,825,637	26.50
投資証券		675,961,627	16.14
	内　アメリカ	675,961,627	16.14
出資金(MLP)		341,585,942	8.16
	内　アメリカ	341,585,942	8.16
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		101,899,677	2.43
純資産総額		4,188,081,557	100.00

（注１）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注２）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別内訳です。

(2) 投資資産（令和2年4月30日現在）

①投資有価証券の主要銘柄

イ．　主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口または額面金額	簿価単価 簿価 （円）	評価単価 時価 （円）	投資比率 （%）
1	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	2,352,630,702	9,915 2,332,633,342	11,803 2,776,810,017	100

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．　投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

〈参考情報〉アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド

ニ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口または額面金額	簿価単価 簿価 （円）	評価単価 時価 （円）	投資比率 （%）
1	AMERICAN TOWER CORP	アメリカ	投資証券	不動産	14,583	20,959.34 305,650,119	25,307.88 369,064,882	8.81
2	NATIONAL GRID PLC	イギリス	株式	公益事業	216,898	1,166.23 252,953,952	1,255.86 272,394,198	6.50
3	SBA COMMUNICATIONS CORP	アメリカ	投資証券	不動産	8,100	24,508.49 198,518,826	31,149.39 252,310,131	6.02
4	VINCI SA	フランス	株式	資本財	24,400	8,142.04 198,665,776	8,795.12 214,600,928	5.12
5	TC ENERGY CORP	カナダ	株式	エネルギー	39,399	4,058.78 159,911,952	5,189.98 204,480,061	4.88
6	ENBRIDGE INC	カナダ	株式	エネルギー	51,171	2,849.14 145,793,598	3,412.05 174,598,164	4.17
7	SEMPRA ENERGY	アメリカ	株式	公益事業	12,500	10,648.52 133,106,585	13,848.21 173,102,682	4.13
8	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	アメリカ	出資金(MLP)	エネルギー	80,286	1,556.02 124,927,199	1,962.13 157,531,826	3.76
9	AMERICAN WATER WORKS CO INC	アメリカ	株式	公益事業	11,000	10,760.74 118,368,143	13,435.69 147,792,660	3.53
10	PEMBINA PIPELINE CORP	カナダ	株式	エネルギー	45,894	1,777.92 81,596,227	2,567.69 117,841,610	2.81
11	WILLIAMS COS INC	アメリカ	株式	エネルギー	54,545	1,232.21 67,210,954	2,079.69 113,436,701	2.71
12	ENERGY TRANSFER LP	アメリカ	出資金(MLP)	エネルギー	114,074	561.06 64,003,213	869.92 99,235,459	2.37
13	NISOURCE INC	アメリカ	株式	公益事業	34,800	2,357.55 82,048,194	2,771.13 96,435,640	2.30
14	FIRSTENERGY CORP	アメリカ	株式	公益事業	20,100	3,663.50 73,636,422	4,525.94 90,971,484	2.17

15	CHENIERE ENERGY INC	アメリカ	株式	エネルギー	17,900	3,744.72 67,030,573	4,882.89 87,403,736	2.09
16	PENNON GRP PLC	イギリス	株式	公益事業	58,300	1,377.67 80,318,324	1,483.39 86,481,747	2.06
17	MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	アメリカ	出資金(MLP)	エネルギー	18,600	3,177.24 59,096,758	4,560.14 84,818,657	2.03
18	KINDER MORGAN INC	アメリカ	株式	エネルギー	48,600	1,319.84 64,144,442	1,678.92 81,595,886	1.95
19	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	株式	公益事業	3,100	26,011.08 80,634,871	25,128.34 77,897,863	1.86
20	FERROVIAL SA	スペイン	株式	資本財	29,397	2,234.16 65,677,601	2,649.44 77,885,587	1.86
21	ENEL SPA	イタリア	株式	公益事業	103,100	721.52 74,435,678	727.32 74,986,692	1.79
22	CHINA TOWER CORP LTD-H	中国	株式	電気通信ｻｰﾋﾞｽ	3,091,886	23.16 71,630,341	23.99 74,188,567	1.77
23	CHINA GAS HLDG LTD	中国	株式	公益事業	185,080	325.30 60,217,570	395.08 73,122,054	1.75
24	TRANSURBAN GRP	オーストラリア	株式	運輸	79,465	733.32 58,273,273	918.39 72,980,338	1.74
25	AMERICAN ELECTRIC POWER	アメリカ	株式	公益事業	7,900	7,635.86 60,323,305	8,884.10 70,184,414	1.68
26	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	イタリア	株式	電気通信ｻｰﾋﾞｽ	62,400	1,056.76 65,997,115	1,108.96 69,199,104	1.65
27	XCEL ENERGY INC	アメリカ	株式	公益事業	9,900	5,410.82 53,567,198	6,955.09 68,855,486	1.64
28	EVERSOURCE ENERGY	アメリカ	株式	公益事業	7,300	9,567.00 69,839,786	8,909.75 65,041,188	1.55
29	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	ニュージーランド	株式	運輸	147,200	336.81 49,599,739	391.74 57,665,011	1.38
30	RWE AG	ドイツ	株式	公益事業	18,400	2,536.92 46,679,328	3,062.40 56,348,160	1.35

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ホ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	75.10
出資金　（MLP）	8.36
投資証券	16.54
合計	100.00

ヘ．投資株式の業種別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
資本財	7.16
エネルギー	27.43
不動産	16.54
電気通信ｻｰﾋﾞｽ	3.51
運輸	8.57
公益事業	36.79
合計	100.00

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－ （為替ヘッジあり）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー（為替ヘッジなし）

2020年4月30日現在　　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,940円
純資産総額	28億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	7.6%
3カ月間	−21.7%
6カ月間	−17.6%
1年間	−16.8%
3年間	−9.7%
5年間	−19.7%
設定来	3.0%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額：　0円　　設定来分配金合計額：　1,570円

決算期	第2期 14年10月	第3期 15年4月	第4期 15年10月	第5期 16年4月	第6期 16年10月	第7期 17年4月	第8期 17年10月	第9期 18年4月	第10期 18年10月	第11期 19年4月	第12期 19年10月	第13期 20年4月
分配金	320円	500円	0円	0円	0円	0円	150円	0円	100円	150円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

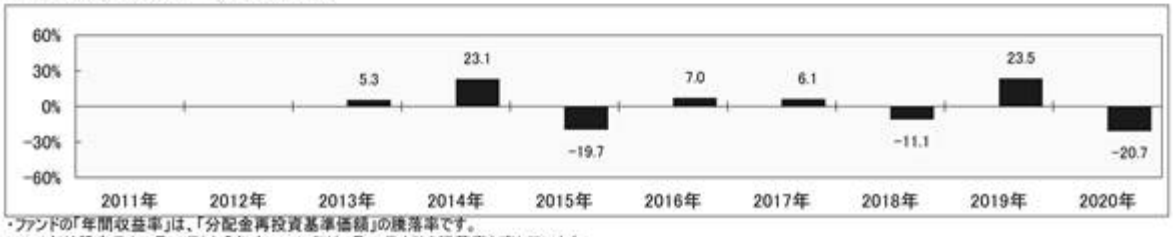
※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド

運用会社名	ファンド名	比率
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）	98.0%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.0%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2013年は設定日（11月22日）から年末、2020年は4月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第２　【管理及び運営】

１　【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、次のイ．およびロ．に掲げる日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受付けを行ないません。

イ．ニューヨーク証券取引所の休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．に掲げる日（休業日を除きます。）の前営業日

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受付けを中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消すことができるものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

２　【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

＜一部解約＞

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、次のイ．およびロ．に掲げる日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受付けを行ないません。

イ．ニューヨーク証券取引所の休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．に掲げる日（休業日を除きます。）の前営業日

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター）　0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス　https://www.daiwa-am.co.jp/

「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」の受益者が、当該ファンドの換金の手取金をもって他のファンドの受益権の取得申込みをする場合において、当該他のファンドの受益権の取得申込みの受付けが中止された場合、当該換金請求の申込みの受付けを中止することがあります。（なお、他のファンドとは、受益者が「為替ヘッジあり」の受益者である場合、「為替ヘッジなし」を、また「為替ヘッジなし」の受益者である場合、「為替ヘッジあり」をいいます。）

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、一部解約請求の受付けを中止することができます。

一部解約請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約請求を受付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3　【資産管理等の概要】

(1)　【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

・アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券：計算日の基準価額で評価します。

・ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

・本邦通貨表示の公社債：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。

1.日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

2.金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）

3.価格情報会社の提供する価額

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター）　0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス　https://www.daiwa-am.co.jp/

(2)　【保管】

該当事項はありません。

(3)　【信託期間】

2013年11月22日から2023年10月20日までとします。ただし、(5)①により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎年4月22日から10月21日まで、および10月22日から翌年4月21日までとします。ただし、第1計算期間は、2013年11月22日から2014年4月21日までとし、最終計算期間は、2023年4月22日から2023年10月20日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

① 信託の終了

＜為替ヘッジあり＞

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とするアンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1. の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
4. 前3. の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 前3. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3. から前5. までの規定は、前2. の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3. から前5. までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。

8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、②の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

＜為替ヘッジなし＞

1. （＜為替ヘッジあり＞の1. と同規定）
2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とするアンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. （＜為替ヘッジあり＞の3. と同規定）
4. （＜為替ヘッジあり＞の4. と同規定）
5. （＜為替ヘッジあり＞の5. と同規定）
6. （＜為替ヘッジあり＞の6. と同規定）
7. （＜為替ヘッジあり＞の7. と同規定）
8. （＜為替ヘッジあり＞の8. と同規定）
9. （＜為替ヘッジあり＞の9. と同規定）

② 信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本②の1. から7. までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前1. の事項（前1. の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1. の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
3. 前2. の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前7.までの規定にしたがいます。

③　反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

④　運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を計算期間の末日ごとに作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。

・委託会社のホームページ

アドレス　https://www.daiwa-am.co.jp/

3. 前2. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

⑤　公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

https://www.daiwa-am.co.jp/

2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑥　関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4　【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

①　収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

② 換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「２　換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第３　【ファンドの経理状況】

【ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－　（為替ヘッジあり）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（2019年10月22日から2020年4月21日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－ （為替ヘッジあり）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第12期 2019年10月21日現在	第13期 2020年4月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	46,850,327	25,709,749
投資信託受益証券	1,927,366,718	1,444,321,269
親投資信託受益証券	1,005,577	5,478
未収入金	20,000,000	－
流動資産合計	1,995,222,622	1,470,036,496
資産合計	1,995,222,622	1,470,036,496
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	18,199,170	－
未払解約金	24,290,478	－
未払受託者報酬	306,791	241,505
未払委託者報酬	13,501,481	10,628,115
その他未払費用	93,480	72,378
流動負債合計	56,391,400	10,941,998
負債合計	56,391,400	10,941,998
純資産の部		
元本等		
元本	※1 1,819,917,082	※1 1,668,211,154
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	※2 118,914,140	※2 △ 209,116,656
（分配準備積立金）	114,634,402	104,703,761
元本等合計	1,938,831,222	1,459,094,498
純資産合計	1,938,831,222	1,459,094,498
負債純資産合計	1,995,222,622	1,470,036,496

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期 自　2019年4月23日 至　2019年10月21日	第13期 自　2019年10月22日 至　2020年4月21日
営業収益		
受取利息	25	34
有価証券売買等損益	105,448,657	△ 313,045,548
営業収益合計	105,448,682	△ 313,045,514
営業費用		
支払利息	7,055	3,855
受託者報酬	306,791	241,505
委託者報酬	13,501,481	10,628,115
その他費用	93,611	72,386
営業費用合計	13,908,938	10,945,861
営業利益又は営業損失（△）	91,539,744	△ 323,991,375
経常利益又は経常損失（△）	91,539,744	△ 323,991,375
当期純利益又は当期純損失（△）	91,539,744	△ 323,991,375
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	18,667,862	△ 6,185,186
期首剰余金又は期首欠損金（△）	81,971,611	118,914,140
剰余金増加額又は欠損金減少額	351,473	97,243
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	351,473	97,243
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,081,656	10,321,850
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,081,656	10,321,850
分配金	※1 18,199,170	※1 －
期末剰余金又は期末欠損金（△）	118,914,140	△ 209,116,656

(3) 【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	第13期 自　2019年10月22日 至　2020年4月21日
有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

区　分	第12期 2019年10月21日現在	第13期 2020年4月21日現在
1.　※1　期首元本額	2,326,326,139円	1,819,917,082円
期中追加設定元本額	6,352,319円	6,247,212円
期中一部解約元本額	512,761,376円	157,953,140円
2.　計算期間末日における受益権の総数	1,819,917,082口	1,668,211,154口
3.　※2　元本の欠損	―――――――	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は209,116,656円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区　分	第12期 自　2019年4月23日 至　2019年10月21日	第13期 自　2019年10月22日 至　2020年4月21日
※1　分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（41,223,632円）、投資信託約款に規定される収益調整金（18,406,987円）及び分配準備積立金（91,609,940円）より分配対象額は151,240,559円（1万口当たり831.03円）であり、うち18,199,170円（1万口当たり100円）を分配金額としております。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（17,247,519円）及び分配準備積立金（104,703,761円）より分配対象額は121,951,280円（1万口当たり731.03円）であり、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

区　分	第13期 自　2019年10月22日 至　2020年4月21日
1.　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2.　金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3.　金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区　分	第13期 2020年4月21日現在
1．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種　類	第12期 2019年10月21日現在 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	第13期 2020年4月21日現在 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	83,705,392	△310,572,273
親投資信託受益証券	△297	△1
合計	83,705,095	△310,572,274

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期 2019年10月21日現在	第13期 2020年4月21日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第13期 自　2019年10月22日 至　2020年4月21日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第12期 2019年10月21日現在	第13期 2020年4月21日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0653円 (10,653円)	0.8746円 (8,746円)

(4) 【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種　類	銘　柄	券面総額	評価額 （円）	備考
投資信託受益証券	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1,393,325,554	1,444,321,269	
投資信託受益証券　合計			1,444,321,269	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	5,385	5,478	
親投資信託受益証券　合計			5,478	
合計			1,444,326,747	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ファンドの経理状況

(1) 当ファンドは私募の形をとっておりますが、第12期計算期間（2019年３月23日から2019年９月24日まで）について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、第12期計算期間（2019年３月23日から2019年９月24日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

１財務諸表

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

				(単位・円)
		期別	第11期	第12期
			(2019年3月22日現在)	(2019年9月24日現在)
科目			金額	金額
資 産 の 部				
	流動資産			
		金銭信託	43,418	43,437
		親投資信託受益証券	2,592,965,050	2,213,456,792
		派生商品評価勘定	157,951	20,504,683
		未収入金	10,038,118	1,334,355
	流動資産合計		2,603,204,537	2,235,339,267
		資 産 合 計	2,603,204,537	2,235,339,267
負 債 の 部				
	流動負債			
		派生商品評価勘定	25,043,818	1,915,240
		未払金	156	－
		未払解約金	9,999,999	－
		未払受託者報酬	43,696	44,987
		未払委託者報酬	1,595,167	1,642,111
		その他未払費用	1,431,000	1,457,500
	流動負債合計		38,113,836	5,059,838
		負 債 合 計	38,113,836	5,059,838
純 資 産 の 部				
	元本等			
		元本		
		元本	2,100,758,192	1,751,389,441
		剰余金		
		期末剰余金又は期末欠損金(△)	464,332,509	478,889,988
		(分配準備積立金)	789,808,627	696,179,899
	元本等合計		2,565,090,701	2,230,279,429
		純 資 産 合 計	2,565,090,701	2,230,279,429
		負債・純資産合計	2,603,204,537	2,235,339,267

(2) 損益及び剰余金計算書

				（単位：円）
		期別	第11期	第12期
			自2018年9月22日	自2019年3月23日
			至2019年3月22日	至2019年9月24日
科目			金額	金額
営業収益				
	受取配当金		-	-
	配当株式		-	-
	受取利息		-	-
	有価証券売買等損益		295,350,001	86,565,418
	派生商品取引等損益		-	-
	為替差損益		-	-
	経過差益		-	-
	その他収益		-	-
営業収益合計			295,350,001	86,565,418
営業費用				
	募集手数料		-	-
	支払利息		-	-
	受託者報酬		570,235	501,803
	委託者報酬		20,815,041	18,317,161
	その他費用		1,431,000	1,457,500
営業費用合計			22,816,276	20,276,464
営業利益又は営業損失（△）			272,533,725	66,288,954
経常利益又は経常損失（△）			272,533,725	66,288,954
当期純利益又は当期純損失（△）			272,533,725	66,288,954
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）			△963,227	△ 4,658,684
期首剰余金又は期首欠損金（△）			1,213,782,949	1,255,634,767
剰余金減少額又は欠損金増加額			231,645,134	209,246,650
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			231,645,134	209,246,650
分配金			-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）			1,255,634,767	1,117,335,755

（3）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期別 項目	第12期計算期間 自　2019年３月23日 至　2019年９月24日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約取引のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条に基づいて処理しております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、2019年３月23日から2019年９月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

期別 項目	第11期計算期間末 2019年３月22日現在	第12期計算期間末 2019年９月24日現在
1．受益権の総数	2,100,758,192口	1,751,389,441口
2．１口当たり純資産 （１万口当たり純資産額）	1.2210円 （12,210円）	1.2734円 （12,734円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期別 項目	第11期計算期間 自　2018年９月22日 至　2019年３月22日	第12期計算期間 自　2019年３月23日 至　2019年９月24日

１．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ・グループでは、グループ内の運用委託報酬を包括的に定めた取り決めを結んでおりますが、当該取り決めに基づく運用委託報酬を含めた費用はファンド単位ではなく会社単位で計算されております。 そのため、当ファンドに限定した運用委託報酬額の計算は困難なため、金額の記載を行っておりません。	同左
２．分配金の計算過程	計算期間末に、費用控除後の配当等収益額62,441,642円、収益調整金額14,478,281円及び、分配準備積立金額　727,366,985円から分配対象収益額は804,286,908円（1万口当たり3,828円）となりますが、分配を行いませんでした。	計算期間末に、費用控除後の配当等収益額37,721,841円、収益調整金額12,070,446円及び、分配準備積立金額　658,458,058円から分配対象収益額は708,250,345円（1万口当たり4,043円）となりますが、分配を行いませんでした。

（金融商品に関する注記）

(Ⅰ)金融商品の状況に関する事項

項目　　期別	第11期計算期間 自　2018年９月22日 至　2019年３月22日	第12期計算期間 自　2019年３月23日 至　2019年９月24日

１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
２．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、親投資信託受益証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載されております。当ファンドはこれらの有価証券の運用により信用リスク、市場リスク（為替変動リスク・価格変動リスク・流動性リスク）に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として為替予約取引を行っております。為替予約取引に係る主要なリスクは為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。	同左
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、組織規程に基づき、法令等及び投資ガイドライン等の遵守に関する事項を担当するコンプライアンス部と、市場リスク等リスク管理の検証を担当する業務部が設置されております。コンプライアンス部は投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行っております。 さらに、リスク管理規程その他の社内規程に基づき、運用リスクに係る状況の把握と同リスクの管理のための方策を決定することを目的として、パフォーマンス検討委員会が設置され、定期的に開催されております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ	同左

	取引に係る市場リスクを示すものではありません。	
４．金融商品の時価等に関する事項の補足説明		同左

（Ⅱ）金融商品の時価等に関する事項

期別 項目	第11期計算期間末 2018年３月22日現在	第12期計算期間末 2019年９月24日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。	同左
２．時価の算定方法 (1)　親投資信託受益証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
(2)　派生商品評価勘定	デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。	同左
(3)　金銭債権及び金銭債務	貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第11期計算期間（自　2018年９月22日　至　2019年３月22日）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	151,211,362
合　計	151,211,362

第12期計算期間（自　2019年３月23日　至　2019年９月24日）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	45,847,279
合　計	45,847,279

(デリバティブ取引に関する注記)

(通貨関連)

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表(通貨)

(2019年3月22日現在)

(単位：円)

区分	種類	買建/売建	通貨	契約額等	契約額等うち一年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引	売建	米ドル	1,222,158,920	-	1,239,996,800	△ 17,837,880
			ユーロ	389,535,897	-	391,362,400	△ 1,826,503
			カナダ・ドル	330,220,000	-	330,480,000	△ 260,000
			スターリング・ポンド	168,462,700	-	171,218,000	△ 2,755,300
			香港ドル	143,453,304	-	144,498,900	△ 1,045,596
			オーストラリア・ドル	75,947,799	-	76,096,500	△ 148,701
			デンマーク・クローネ	44,235,063	-	44,452,450	△ 217,387
			ニュージーランド・ドル	37,215,500	-	38,010,000	△ 794,500
	小計			2,411,229,183	-	2,436,115,050	△ 24,885,867
合計				2,411,229,183	-	2,436,115,050	△ 24,885,867

(2019年9月24日現在)

(単位：円)

区分	種類	買建/売建	通貨	契約額等	契約額等うち一年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引		売建	米ドル	1,163,959,381	-	1,158,414,400	5,544,981
			ユーロ	322,080,780	-	314,784,400	7,296,380
			カナダ・ドル	298,480,656	-	294,912,800	3,567,856
			スターリング・ポンド	117,196,580	-	119,001,900	△ 1,805,320
			香港ドル	93,662,551	-	93,023,000	639,551
			オーストラリア・ドル	55,787,160	-	54,615,000	1,172,160
			ニュージーランド・ドル	31,421,148	-	29,744,000	1,677,148
			デンマーク・クローネ	28,106,357	-	27,499,750	606,607
			スイス・フラン	25,994,980	-	26,104,900	△ 109,920
	小計			2,136,689,493	-	2,118,100,050	18,589,443
合計				2,136,689,493	-	2,118,100,050	18,589,443

（注）時価の算定方法

（１）計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値により評価しております。

②同期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ）同期間末日において当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日にもっとも近い前後２つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ）同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日付で発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（２）同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はございません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はございません。

（その他の注記）

元本額の変動

期別 項目	第11期計算期間 自　2018年９月22日 至　2019年３月22日	第12期計算期間 自　2019年３月23日 至　2019年９月24日
期首元本額	2,432,863,380円	2,100,758,192円
	- 円	- 円
期中追加設定元本額	332,105,188円	349,368,751円
期中一部解約元本額		

(4) 附属明細表

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はございません。

② 株式以外の有価証券

種　類	銘　柄	口　数	評 価 額（円）	備　考
親投資信託受益証券	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	1,559,431,304	2,213,456,792	-

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はございません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(3)　注記表（デリバティブ取引に関する注記）に注記しており、ここでは省略しております。

〈参考情報〉

当ファンドは、「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、当ファンドの各計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

以下の記載した情報は監査の対象外であります。

(1)貸借対照表

資産・負債の状況						
						（単位．円）
					（2019年3月22日現在）	（2019年9月24日現在）
		科目			金額	金額
		資 産 の 部				
			流動資産			
				預金	213,661,009	128,319,750
				金銭信託	11,383,098	11,365,366
				株式	5,683,974,027	4,794,807,200
				投資証券	709,675,427	750,510,567
				出資金（MLP）	1,060,879,924	856,222,670
				派生商品評価勘定	269,550	－
				未収入金	26,650,868	33,083,715
				未収配当金	11,605,413	8,162,813
				その他未収収益	59,024,062	64,548,592
			流動資産合計		7,777,123,378	6,647,020,673
				資 産 合 計	7,777,123,378	6,647,020,673
		負 債 の 部				
			流動負債			
				派生商品評価勘定	－	3,900
				未払金	－	94,581,335
				未払解約金	100,000,000	30,000,000
				その他未払費用	10,509,708	9,447,886
			流動負債合計		110,509,708	134,033,121
				負 債 合 計	110,509,708	134,033,121
		純 資 産 の 部				
			元本等			
				元本		
				元本	5,516,153,064	4,588,601,194
				剰余金		
				期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,150,460,606	1,924,386,358
				（分配準備積立金）	－	－
			元本等合計		7,666,613,670	6,512,987,552
				純 資 産 合 計	7,666,613,670	6,512,987,552
				負債・純資産合計	7,777,123,378	6,647,020,673

(2)注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期別 項目	自　2019年３月23日 至　2019年９月24日

１．有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券及び出資金（MLP） 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 外国金融商品市場(以下「海外取引所」という)に上場されている株式、投資証券及び出資金(MLP) 原則として海外取引所における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の最終相場で評価しております。 開示対象ファンドの計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には、当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと委託会社が判断した場合には、委託会社が忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額又は受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって認める評価額により評価しております。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、開示対象ファンドの計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約取引のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
３．収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金及び配当株式 原則として、株式、投資証券及び出資金（MLP）の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 なお、配当株式については、受取配当金の処理に準じて計上しております。 (2)その他費用（出資金（MLP）への投資に伴う米国事業所得税の見積り計上） MLP(Master Limited Partnership)への投資に伴って発生する米国事業所得税については、「その他費用」及び「その他未払費用」に見積り計上しております。
４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条に基づいて処理しております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、2019年３月23日から2019年９月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

期別 項目	2019年３月22日現在	2019年９月24日現在

１．受益権の総数	5,516,153,064口	4,588,601,194口
２．１口当たり純資産額 （１万口当たり純資産額）	1.3898円 （13,898円）	1.4194円 （14,194円）

（金融商品に関する注記）

（Ⅰ）金融商品の状況に関する事項

期別 項目	自　2018年９月22日 至　2019年３月22日	自　2019年３月23日 至　2019年９月24日

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載されております。当ファンドはこれらの有価証券の運用により信用リスク、市場リスク（為替変動リスク・価格変動リスク・流動性リスク）に晒されております。	同左
	また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として為替予約取引を行っております。為替予約取引に係る主要なリスクは為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、組織規程に基づき、法令等及び投資ガイドライン等の遵守に関する事項を担当するコンプライアンス部と、市場リスク等リスク管理の検証を担当する業務部が設置されております。コンプライアンス部は投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行っております。 さらに、リスク管理規程その他の社内規程に基づき、運用リスクに係る状況の把握と同リスクの管理のための方策を決定することを目的として、パフォーマンス検討委員会が設置され、定期的に開催されております。	同左
4．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が	同左

	ない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 　また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	

（Ⅱ）金融商品の時価等に関する事項

期別 項目	2019年３月22日現在	2019年９月24日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。	同左
２．時価の算定方法 (1)株式、投資証券、及び出資金（MLP）	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
(2)　派生商品評価勘定	デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。	同左
(3)　金銭債権及び金銭債務	貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（自　2018年９月22日　至　2019年３月22日）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株　式	497,219,394
投資証券	150,664,964
出資金（MLP）	△45,813,181
合　計	602,071,177

（自　2019年３月23日　至　2019年９月24日）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株　式	227,867,948
投資証券	96,027,114
出資金（MLP）	△41,012,740
合　計	282,882,322

(デリバティブ取引に関する注記)

(通貨関連)

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表(通貨)

(2019年3月22日現在)

(単位:円)

区分	種類	買建/売建	通貨	契約額等	契約額等 うち一年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約	売建	米ドル	99,902,250	－	99,632,700	269,550
	小計			99,902,250	－	99,632,700	269,550
合計				99,902,250	－	99,632,700	269,550

(2019年9月24日現在)

(単位:円)

区分	種類	買建/売建	通貨	契約額等	契約額等 うち一年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引		売建	米ドル	32,297,100	－	32,301,000	△ 3,900
	小計			32,297,100	－	32,301,000	△ 3,900
合計				32,297,100	－	32,301,000	△ 3,900

(注)時価の算定方法

１）本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値により評価しております。

②同期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ）同期間末日において当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日にもっとも近い前後２つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ）同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日付で発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

２）同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はございません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。

（その他の注記）

本書における開示対象ファンドの各計算期間における元本額の変動

	2019年３月22日現在	2019年９月24日現在
期首元本額：	6,685,286,031円	5,516,153,064円
期中追加設定元本額：	34,216,432円	34,052,862円
期中一部解約元本額：	1,203,349,399円	961,604,732円
期末元本額：	5,516,153,064円	4,588,601,194円
元本の内訳：＊		
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	3,650,442,134円	3,029,169,890円

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	**1,865,710,930円**	**1,559,431,304円**

＊当該親投資信託の受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本であります。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

① 株式

有価証券明細表						
株式						
次に掲げる株式以外の株式						
	通貨	銘柄	額面	評価額単価	評価額	摘要
	米ドル	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計	銘柄数	[illegible]		[illegible]	
					[illegible]	
		組入時価比率	[illegible]		[illegible]	
	ユーロ	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計	銘柄数	[illegible]		[illegible]	
					[illegible]	
		組入時価比率	[illegible]		[illegible]	
	ポンド・ポンド	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計	銘柄数	[illegible]		[illegible]	
					[illegible]	
		組入時価比率	[illegible]		[illegible]	
	香港ドル	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計	銘柄数	[illegible]		[illegible]	
					[illegible]	
		組入時価比率	[illegible]		[illegible]	
	ニュージーランドドル	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計	銘柄数	[illegible]		[illegible]	
					[illegible]	
		組入時価比率	[illegible]		[illegible]	
	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計	銘柄数	[illegible]		[illegible]	
					[illegible]	
		組入時価比率	[illegible]		[illegible]	
	メキシコペソ	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計	銘柄数	[illegible]		[illegible]	
					[illegible]	
		組入時価比率	[illegible]		[illegible]	
	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計	銘柄数	[illegible]		[illegible]	
					[illegible]	
		組入時価比率	[illegible]		[illegible]	
	合計				[illegible]	
					[illegible]	

②　株式以外の有価証券

	通貨	種類	銘柄	額面総額(百万)	簿価単価金額	評価額	備考
有価証券明細表							
株式以外の外国有価証券							
(ロシア連邦ルーブル)							
	米ドル	社債券(MLP)	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
			[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
			[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
			[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計		銘柄数：	[illegible]		[illegible]	
						[illegible]	
			組入時価比率：	[illegible]		[illegible]	
	米ドル	投資証券	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
			[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計		銘柄数：	[illegible]		[illegible]	
						[illegible]	
			組入時価比率：	[illegible]		[illegible]	
	合計	社債券(MLP)				[illegible]	
						[illegible]	
	合計	投資証券				[illegible]	
						[illegible]	
	組合計					[illegible]	
						[illegible]	

有価証券明細表注記

1.　通貨種類毎の計欄の（　）内は、邦貨換算額であります。
2.　小計・合計金額欄の（　）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3.　比率は左より組入時価の純資産に対する比率及び各計欄の合計金額に対する比率であります。
4.　外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	組入投資証券時価比率	組入出資金(MLP)時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	株式11銘柄	52.1%	-%	-%	
	出資金(MLP)4銘柄	-%	-%	25.5%	
	投資証券2銘柄	-%	22.4%	-%	52.5%
ユーロ	株式7銘柄	100.0%	-%	-%	14.8%
カナダ・ドル	株式5銘柄	100.0%	-%	-%	13.7%
スターリング・ポンド	株式1銘柄	100.0%	-%	-%	5.5%
香港ドル	株式4銘柄	100.0%	-%	-%	4.1%
オーストラリア・ドル	株式1銘柄	100.0%	-%	-%	2.5%
ブラジル・レアル	株式2銘柄	100.0%	-%	-%	2.0%
ニュージーランド・ドル	株式1銘柄	100.0%	-%	-%	1.4%
メキシコ・ペソ	株式1銘柄	100.0%	-%	-%	1.2%
デンマーク・クローネ	株式1銘柄	100.0%	-%	-%	1.2%
スイス・フラン	株式1銘柄	100.0%	-%	-%	1.1%

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はございません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年10月21日現在	2020年4月21日現在
	金　額（円）	金　額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	80,364,642,868	61,467,478,242
現先取引勘定	999,997,000	999,997,178
流動資産合計	81,364,639,868	62,467,475,420
資産合計	81,364,639,868	62,467,475,420
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,000,000,000	148,000
その他未払費用	334	22,114
流動負債合計	1,000,000,334	170,114
負債合計	1,000,000,334	170,114
純資産の部		
元本等		
元本　※1	78,985,995,182	61,406,084,640
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,378,644,352	1,061,220,666
元本等合計	80,364,639,534	62,467,305,306
純資産合計	80,364,639,534	62,467,305,306
負債純資産合計	81,364,639,868	62,467,475,420

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

自　2019年10月22日 至　2020年4月21日
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

区　分	2019年10月21日現在	2020年4月21日現在

1. ※1 期首	2019年4月23日	2019年10月22日
期首元本額	72,711,505,905円	78,985,995,182円
期中追加設定元本額	57,634,487,535円	64,634,348,797円
期中一部解約元本額	51,359,998,258円	82,214,259,339円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ日経225－シフト11－2019-03（適格機関投資家専用）	－円	531,632,690円
ゴールド・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	－円	2,948,982,602円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド －AI新時代－（為替ヘッジあり）	977,694円	977,694円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド －AI新時代－（為替ヘッジなし）	977,694円	977,694円
ダイワＦＥグローバル・バリュー（為替ヘッジあり）	98,069円	9,608円
ダイワＦＥグローバル・バリュー（為替ヘッジなし）	98,069円	9,608円
ＮＷＱグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり）	49,107円	49,107円
ＮＷＱグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし）	49,107円	49,107円
ダイワ／“ＲＩＣＩ®”コモディティ・ファンド	5,024,392円	5,024,392円
スマート・ミックス・Ｄガード(為替ヘッジあり)	－円	20,366,657円
ＵＳ債券ＮＢ戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）	1,676円	1,676円
ＵＳ債券ＮＢ戦略ファンド（為替ヘッジなし／年1回決算型）	1,330円	1,330円
スマート・アロケーション・Ｄガード	－円	76,525,117円
ＮＢストラテジック・インカム・ファンド＜ラップ＞米ドルコース	981円	981円

ＮＢストラテジック・インカム・ファンド＜ラップ＞円コース	981円	981円	
ＮＢストラテジック・インカム・ファンド＜ラップ＞世界通貨分散コース	981円	981円	
堅実バランスファンド －ハジメの一歩－	－円	638,184,412円	
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）	180,729円	180,729円	
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／隔月分配型）	737,649円	737,649円	
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）	95,276円	95,276円	
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）	337,885円	337,885円	
世界セレクティブ株式オープン	983円	983円	
世界セレクティブ株式オープン（年2回決算型）	－円	983円	
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／毎月分配型）	－円	983円	
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／毎月分配型）	－円	983円	
ＤＣダイワ・マネー・ポートフォリオ	4,172,346,307円	4,176,455,401円	
ダイワファンドラップ コモディティセレクト	317,107,941円	－円	
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） －トリプルリターンズ－ 日本円・コース（毎月分配型）	132,757円	132,757円	
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） －トリプルリターンズ－ 豪ドル・コース（毎月分配型）	643,132円	643,132円	

ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）　－トリプルリターンズ－　ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）	4,401,613円	4,401,613円	
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）　－トリプルリターンズ－　米ドル・コース（毎月分配型）	12,784円	12,784円	
ダイワ／フィデリティ北米株式ファンド　－パラダイムシフト－	9,853,995円	9,853,995円	
低リスク型アロケーションファンド2（適格機関投資家専用）	4,212,646,194円	4,212,646,194円	
ブルベア・マネー・ポートフォリオＶ	31,583,396,353円	29,266,314,246円	
ブル3倍日本株ポートフォリオＶ	32,320,832,327円	15,158,518,805円	
ベア2倍日本株ポートフォリオＶ	6,258,352,765円	3,928,617,862円	
ダイワＦＥグローバル・バリュー株ファンド（ダイワＳＭＡ専用）	160,930円	3,666円	
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）	155,317円	155,317円	
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）	38,024円	38,024円	
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)	4,380円	4,380円	
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース(毎月分配型)	22,592円	22,592円	
ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド	164,735円	164,735円	
ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	87,480,413円	70,061,311円	
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）	33,689円	33,689円	

ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）	96,254円	96,254円	
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付／部分為替ヘッジあり）	－円	228,097,909円	
ダイワ６資産バランス・ファンド（Dガード付／為替ヘッジあり）	－円	112,366,068円	
ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－（為替ヘッジあり）	988,283円	5,385円	
ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－（為替ヘッジなし）	4,926,018円	11,530円	
ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）米ドルコース	285,029円	9,817円	
ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）日本円コース	144,570円	6,964円	
ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）通貨αコース	677,850円	9,479円	
ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）	98,107円	98,107円	
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円	98,107円	
ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	980,367円	980,367円	
ＤＣスマート・アロケーション・Dガード	－円	10,792,296円	
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）	1,097円	1,097円	
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）	2,690円	2,690円	
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）	1,350円	1,350円	
ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）　株式αコース	98,203円	98,203円	

ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）　通貨αコース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）　株式＆通貨ツインαコース	982,029円	982,029円
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）　－トリプルリターンズ－通貨セレクト・コース（毎月分配型）	98,174円	98,174円
計	78,985,995,182円	61,406,084,640円
2.　期末日における受益権の総数	78,985,995,182口	61,406,084,640口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

区　分	自　2019年10月22日 至　2020年4月21日
1.　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2.　金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、信用リスクであります。
3.　金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4.　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

区　分	2020年4月21日現在
1.　金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.　金融商品の時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

	これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

2019年10月21日現在	2020年4月21日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2019年10月21日現在	2020年4月21日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	2019年10月21日現在	2020年4月21日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0175円 (10,175円)	1.0173円 (10,173円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－ （為替ヘッジなし）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（2019年10月22日から2020年4月21日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－ （為替ヘッジなし）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第12期 2019年10月21日現在	第13期 2020年4月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	102,618,966	78,673,104
投資信託受益証券	4,193,038,784	2,722,003,403
親投資信託受益証券	5,012,223	11,729
未収入金	30,000,000	4,000,000
流動資産合計	4,330,669,973	2,804,688,236
資産合計	4,330,669,973	2,804,688,236
負債の部		
流動負債		
未払解約金	69,731,367	3,897,432
未払受託者報酬	603,107	495,200
未払委託者報酬	26,539,146	21,790,389
その他未払費用	183,836	148,501
流動負債合計	97,057,456	26,331,522
負債合計	97,057,456	26,331,522
純資産の部		
元本等		
元本	※1 3,885,606,482	※1 3,182,013,185
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	※2 348,006,035	※2 △ 403,656,471
（分配準備積立金）	271,402,556	221,998,835
元本等合計	4,233,612,517	2,778,356,714
純資産合計	4,233,612,517	2,778,356,714
負債純資産合計	4,330,669,973	2,804,688,236

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期 自　2019年4月23日 至　2019年10月21日	第13期 自　2019年10月22日 至　2020年4月21日
営業収益		
受取利息	51	69
有価証券売買等損益	103,659,498	△ 665,035,875
その他収益	―	1,031
営業収益合計	103,659,549	△ 665,034,775
営業費用		
支払利息	13,717	8,329
受託者報酬	603,107	495,200
委託者報酬	26,539,146	21,790,389
その他費用	184,143	148,521
営業費用合計	27,340,113	22,442,439
営業利益又は営業損失（△）	76,319,436	△ 687,477,214
経常利益又は経常損失（△）	76,319,436	△ 687,477,214
当期純利益又は当期純損失（△）	76,319,436	△ 687,477,214
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△ 2,423,869	1,181,877
期首剰余金又は期首欠損金（△）	313,698,890	348,006,035
剰余金増加額又は欠損金減少額	782,237	383,189
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	782,237	383,189
剰余金減少額又は欠損金増加額	45,218,397	63,386,604
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	45,218,397	63,386,604
分配金	※1　―	※1　―
期末剰余金又は期末欠損金（△）	348,006,035	△ 403,656,471

(3) 【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	第13期 自　2019年10月22日 至　2020年4月21日
有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

区　分	第12期 2019年10月21日現在	第13期 2020年4月21日現在
1.　※1　期首元本額	4,526,365,410円	3,885,606,482円
期中追加設定元本額	11,729,840円	4,048,571円
期中一部解約元本額	652,488,768円	707,641,868円
2.　計算期間末日における受益権の総数	3,885,606,482口	3,182,013,185口
3.　※2　元本の欠損	―――――――	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は403,656,471円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区　分	第12期 自　2019年4月23日 至　2019年10月21日	第13期 自　2019年10月22日 至　2020年4月21日
※1　分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（53,718,654円）、投資信託約款に規定される収益調整金（149,475,001円）及び分配準備積立金（217,683,902円）より分配対象額は420,877,557円（1万口当たり1,083.17円）であり、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（122,667,458円）及び分配準備積立金（221,998,835円）より分配対象額は344,666,293円（1万口当たり1,083.17円）であり、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

区　分	第13期 自　2019年10月22日 至　2020年4月21日
1.　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2.　金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3.　金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区　分	第13期 2020年4月21日現在
1．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種　類	第12期 2019年10月21日現在 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	第13期 2020年4月21日現在 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	103,158,131	△666,709,884
親投資信託受益証券	△1,478	△3
合計	103,156,653	△666,709,887

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期 2019年10月21日現在	第13期 2020年4月21日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第13期 自　2019年10月22日 至　2020年4月21日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第12期 2019年10月21日現在	第13期 2020年4月21日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0896円 (10,896円)	0.8731円 (8,731円)

(4) 【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種　類	銘　柄	券面総額	評価額 （円）	備考
投資信託受益証券	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	2,496,105,826	2,722,003,403	
投資信託受益証券　合計			2,722,003,403	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	11,530	11,729	
親投資信託受益証券　合計			11,729	
合計			2,722,015,132	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ファンドの経理状況

(1) 当ファンドは私募の形をとっておりますが、第12期計算期間（2019年３月23日から2019年９月24日まで）について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、第12期計算期間（2019年３月23日から2019年９月24日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

１財務諸表

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

				(単位：円)
		期別	第11期	第12期
			(2019年3月22日現在)	(2019年9月24日現在)
科目			金額	金額
資 産 の 部				
	流動資産			
		金銭信託	1,123	1,138
		親投資信託受益証券	5,073,384,477	4,299,603,741
		未収入金	90,000,000	30,000,000
	流動資産合計		5,163,385,600	4,329,604,879
		資 産 合 計	5,163,385,600	4,329,604,879
負 債 の 部				
	流動負債			
		未払解約金	89,999,999	30,000,000
		未払受託者報酬	88,917	86,357
		未払委託者報酬	3,245,815	3,152,185
		その他未払費用	1,431,000	1,457,500
	流動負債合計		94,765,731	34,696,042
		負 債 合 計	94,765,731	34,696,042
純 資 産 の 部				
	元本等			
		元本		
		元本	3,812,935,102	3,177,573,082
		剰余金		
		期末剰余金又は期末欠損金(△)	1,255,634,767	1,117,335,755
		(分配準備積立金)	1,603,854,487	1,401,408,948
	元本等合計		5,068,619,869	4,294,908,837
		純 資 産 合 計	5,068,619,869	4,294,908,837
		負債・純資産合計	5,163,385,600	4,329,604,879

(2) 損益及び剰余金計算書

				（単位：円）
		期別	第11期	第12期
			自2018年9月22日	自2019年3月23日
			至2019年3月22日	至2019年9月24日
科目			金額	金額
営業収益				
	受取配当金		-	-
	配当株式		-	-
	受取利息		-	-
	有価証券売買等損益		295,350,001	86,565,418
	派生商品取引等損益		-	-
	為替差損益		-	-
	経過差益		-	-
	その他収益		-	-
営業収益合計			295,350,001	86,565,418
営業費用				
	募集手数料		-	-
	支払利息		-	-
	受託者報酬		570,235	501,803
	委託者報酬		20,815,041	18,317,161
	その他費用		1,431,000	1,457,500
営業費用合計			22,816,276	20,276,464
営業利益又は営業損失（△）			272,533,725	66,288,954
経常利益又は経常損失（△）			272,533,725	66,288,954
当期純利益又は当期純損失（△）			272,533,725	66,288,954
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）			△963,227	△ 4,658,684
期首剰余金又は期首欠損金（△）			1,213,782,949	1,255,634,767
剰余金減少額又は欠損金増加額			231,645,134	209,246,650
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			231,645,134	209,246,650
分配金			-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）			1,255,634,767	1,117,335,755

（3）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期別 項目	第12期計算期間 自　2019年３月23日 至　2019年９月24日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、2019年３月23日から2019年９月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

期別 項目	第11期計算期間末 2019年３月22日現在	第12期計算期間末 2019年９月24日現在
１．受益権の総数	3,812,985,102口	3,177,573,082口
２．１口当たり純資産額 （１万口当たり純資産額）	1.3293円 （13,293円）	1.3516円 （13,516円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期別 項目	第11期計算期間 自　2018年９月22日 至　2019年３月22日	第12期計算期間 自　2019年３月23日 至　2019年９月24日
１．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ・グループでは、グループ内の運用委託報酬を包括的に定めた取り決めを結んでおりますが、当該取り決めに基づく運用委託報酬を含めた費用はファンド単位ではなく会社単位で計算されております。 そのため、当ファンドに限定した運用委託報酬額の計算は困難なため、金額の記載を行っておりません。	同左
２．分配金の計算過程	計算期間末に、費用控除後の配当等収益額121,598,297円、収益調整金額171,190,035円及び、分配準備積立金額1,482,256,190円から分配対象収益額は1,775,044,522円（1万口当たり4,655円）となりますが、分配を行いませんでした。	計算期間末に、費用控除後の配当等収益額64,830,574円、収益調整金額142,661,881円及び、分配準備積立金額1,336,578,374円から分配対象収益額は1,544,070,829円（1万口当たり4,859円）となりますが、分配を行いませんでした。

（金融商品に関する注記）

(Ⅰ)金融商品の状況に関する事項

期別 項目	第11期計算期間 自　2018年９月22日 至　2019年３月22日	第12期計算期間 自　2019年３月23日 至　2019年９月24日

１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
２．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、親投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載されております。当ファンドはこれらの有価証券の運用により信用リスク、市場リスク（為替変動リスク・価格変動リスク・流動性リスク）に晒されております。	同左
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、組織規程に基づき、法令等及び投資ガイドライン等の遵守に関する事項を担当するコンプライアンス部と、市場リスク等リスク管理の検証を担当する業務部が設置されております。コンプライアンス部は投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行っております。さらに、リスク管理規程その他の社内規程に基づき、運用リスクに係る状況の把握と同リスクの管理のための方策を決定することを目的として、パフォーマンス検討委員会が設置され、定期的に開催されております。	同左
４．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（Ⅱ）金融商品の時価等に関する事項

期別 項目	第11期計算期間末 2019年３月22日現在	第12期計算期間末 2019年９月24日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 ２．時価の算定方法 (1)　親投資信託受益証券 (2)　金銭債権及び金銭債務	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第11期計算期間（自　2018年９月22日　至　2019年３月22日）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	294,225,312
合　計	294,225,312

第12期計算期間（自　2019年３月23日　至　2019年９月24日）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	89,663,427
合　計	89,663,427

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はございません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はございません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はございません。

（その他の注記）

元本額の変動

期別 項目	第11期計算期間 自　2018年９月22日 至　2019年３月22日	第12期計算期間 自 2019年３月23日 至 2019年９月24日
期首元本額	4,712,303,173円	3,812,985,102円
期中追加設定元本額	-円	-円
期中一部解約元本額	899,318,071円	635,412,020円

(4) 附属明細表

第１ 有価証券明細表

①株式

該当事項はございません。

② 株式以外の有価証券

種　類	銘　柄	口　数	評 価 額（円）	備　考
親投資信託受益証券	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	3,029,169,890	4,299,603,741	-

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はございません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

〈参考情報〉

当ファンドは、「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、当ファンドの各計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

以下の記載した情報は監査の対象外であります。

(1)貸借対照表

資産・負債の状況						
						(単位：円)
					(2019年3月22日現在)	(2019年9月24日現在)
		科目			金額	金額
		資 産 の 部				
			流動資産			
				預金	213,661,009	128,319,750
				金銭信託	11,383,098	11,365,366
				株式	5,683,974,027	4,794,807,200
				投資証券	709,675,427	750,510,567
				出資金(MLP)	1,060,879,924	856,222,670
				派生商品評価勘定	269,550	-
				未収入金	26,650,868	33,083,715
				未収配当金	11,605,413	8,162,813
				その他未収収益	59,024,062	64,548,592
			流動資産合計		7,777,123,378	6,647,020,673
				資 産 合 計	7,777,123,378	6,647,020,673
		負 債 の 部				
			流動負債			
				派生商品評価勘定	-	3,900
				未払金	-	94,581,335
				未払解約金	100,000,000	30,000,000
				その他未払費用	10,509,708	9,447,886
			流動負債合計		110,509,708	134,033,121
				負 債 合 計	110,509,708	134,033,121
		純 資 産 の 部				
			元本等			
				元本		
				元本	5,516,153,064	4,588,601,194
				剰余金		
				期末剰余金又は期末欠損金(△)	2,150,460,606	1,924,386,358
				(分配準備積立金)	-	-
			元本等合計		7,666,613,670	6,512,987,552
				純 資 産 合 計	7,666,613,670	6,512,987,552
				負債・純資産合計	7,777,123,378	6,647,020,673

(2)注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期別 項目	自　2019年３月23日 至　2019年９月24日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券及び出資金（MLP） 　移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 外国金融商品市場(以下「海外取引所」という)に上場されている株式、投資証券及び出資金(MLP) 　原則として海外取引所における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の最終相場で評価しております。 　開示対象ファンドの計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には、当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと委託会社が判断した場合には、委託会社が忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額又は受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって認める評価額により評価しております。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 　個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、開示対象ファンドの計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約取引のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
３．収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金及び配当株式 　原則として、株式、投資証券及び出資金（MLP）の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 なお、配当株式については、受取配当金の処理に準じて計上しております。 (2)その他費用（出資金（MLP）への投資に伴う米国事業所得税の見積り計上） 　MLP(Master Limited Partnership)への投資に伴って発生する米国事業所得税については、「その他費用」及び「その他未払費用」に見積り計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条に基づいて処理しております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、2019年３月23日から2019年９月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

期別 項目	2019年３月22日現在	2019年９月24日現在
１．受益権の総数	5,516,153,064口	4,588,601,194口
２．１口当たり純資産額 (１万口当たり純資産額)	1.3898円 (13,898円)	1.4194円 (14,194円)

(金融商品に関する注記)

(Ⅰ)金融商品の状況に関する事項

期別 項目	自　2018年９月22日 至　2019年３月22日	自　2019年３月23日 至　2019年９月24日

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載されております。当ファンドはこれらの有価証券の運用により信用リスク、市場リスク（為替変動リスク・価格変動リスク・流動性リスク）に晒されております。	同左
	また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として為替予約取引を行っております。為替予約取引に係る主要なリスクは為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、組織規程に基づき、法令等及び投資ガイドライン等の遵守に関する事項を担当するコンプライアンス部と、市場リスク等リスク管理の検証を担当する業務部が設置されております。コンプライアンス部は投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行っております。 さらに、リスク管理規程その他の社内規程に基づき、運用リスクに係る状況の把握と同リスクの管理のための方策を決定することを目的として、パフォーマンス検討委員会が設置され、定期的に開催されております。	同左
4．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が	同左

	ない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 　また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	

（Ⅱ）金融商品の時価等に関する事項

期別 項目	2019年３月22日現在	2019年９月24日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。	同左
２．時価の算定方法 (1)株式、投資証券、及び出資金（MLP）	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
(2)　派生商品評価勘定	デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。	同左
(3)　金銭債権及び金銭債務	貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（自　2018年９月22日　至　2019年３月22日）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株　式	497,219,394
投資証券	150,664,964
出資金（MLP）	△45,813,181
合　計	602,071,177

（自　2019年３月23日　至　2019年９月24日）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株　式	227,867,948
投資証券	96,027,114
出資金（MLP）	△41,012,740
合　計	282,882,322

(デリバティブ取引に関する注記)

(通貨関連)

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表(通貨)

(2019年3月22日現在)

(単位:円)

区分	種類	買建/売建	通貨	契約額等	契約額等 うち一年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約	売建	米ドル	99,902,250	－	99,632,700	269,550
	小計			99,902,250	－	99,632,700	269,550
合計				99,902,250	－	99,632,700	269,550

(2019年9月24日現在)

(単位:円)

区分	種類	買建/売建	通貨	契約額等	契約額等 うち一年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引		売建	米ドル	32,297,100	－	32,301,000	△ 3,900
	小計			32,297,100	－	32,301,000	△ 3,900
合計				32,297,100	－	32,301,000	△ 3,900

(注)時価の算定方法

１）本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値により評価しております。

②同期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ）同期間末日において当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日にもっとも近い前後２つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ）同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日付で発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

２）同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はございません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。

（その他の注記）

本書における開示対象ファンドの各計算期間における元本額の変動

	2019年３月22日現在	2019年９月24日現在
期首元本額：	6,685,286,031円	5,516,153,064円
期中追加設定元本額：	34,216,432円	34,052,862円
期中一部解約元本額：	1,203,349,399円	961,604,732円
期末元本額：	5,516,153,064円	4,588,601,194円
元本の内訳：＊		
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	3,650,442,134円	3,029,169,890円

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1,865,710,930円	1,559,431,304円

＊当該親投資信託の受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本であります。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

① 株式

有価証券明細表						
株式						
[illegible]						
	通貨	銘柄	額面	評価額単価	評価額	備考
	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計	銘柄数	[illegible]		[illegible]	
					[illegible]	
					[illegible]	
		組入比率	[illegible]		[illegible]	
	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計	銘柄数	[illegible]		[illegible]	
					[illegible]	
					[illegible]	
		組入比率	[illegible]		[illegible]	
	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計	銘柄数	[illegible]		[illegible]	
					[illegible]	
					[illegible]	
		組入比率	[illegible]		[illegible]	
	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計	銘柄数	[illegible]		[illegible]	
					[illegible]	
					[illegible]	
		組入比率	[illegible]		[illegible]	
	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計	銘柄数	[illegible]		[illegible]	
					[illegible]	
					[illegible]	
		組入比率	[illegible]		[illegible]	
	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計	銘柄数	[illegible]		[illegible]	
					[illegible]	
					[illegible]	
		組入比率	[illegible]		[illegible]	
	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計	銘柄数	[illegible]		[illegible]	
					[illegible]	
					[illegible]	
		組入比率	[illegible]		[illegible]	
	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計	銘柄数	[illegible]		[illegible]	
					[illegible]	
					[illegible]	
		組入比率	[illegible]		[illegible]	
	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計	銘柄数	[illegible]		[illegible]	
					[illegible]	
					[illegible]	
		組入比率	[illegible]		[illegible]	
	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計	銘柄数	[illegible]		[illegible]	
					[illegible]	
					[illegible]	
		組入比率	[illegible]		[illegible]	
	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計	銘柄数	[illegible]		[illegible]	
					[illegible]	
					[illegible]	
		組入比率	[illegible]		[illegible]	
	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計	銘柄数	[illegible]		[illegible]	
					[illegible]	
					[illegible]	
		組入比率	[illegible]		[illegible]	
	合計				[illegible]	
					[illegible]	

②　株式以外の有価証券

有価証券明細表							
株式以外の国内投資信託							
(2019年9月24日現在)							
	通貨	種類	銘柄	額面金額(百万)	組入時価比率	時価(百万)	備考
	米ドル	社債券(MLP)	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
			[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
			[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
			[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計		銘柄数：	[illegible]		[illegible]	
						[illegible]	
			組入時価比率：	[illegible]		[illegible]	
	英ポンド	投資証券	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
			[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	小計		銘柄数：	[illegible]		[illegible]	
						[illegible]	
			組入時価比率：	[illegible]		[illegible]	
	合計	社債券(MLP)				[illegible]	
						[illegible]	
	合計	投資証券				[illegible]	
						[illegible]	
	組合計					[illegible]	
						[illegible]	

有価証券明細表注記

1.　通貨種類毎の計欄の（　）内は、邦貨換算額であります。
2.　小計・合計金額欄の（　）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3.　比率は左より組入時価の純資産に対する比率及び各計欄の合計金額に対する比率であります。
4.　外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	組入投資証券時価比率	組入出資金(MLP)時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	株式11銘柄	52.1%	-%	-%	
	出資金(MLP)4銘柄	-%	-%	25.5%	
	投資証券2銘柄	-%	22.4%	-%	52.5%
ユーロ	株式7銘柄	100.0%	-%	-%	14.8%
カナダ・ドル	株式5銘柄	100.0%	-%	-%	13.7%
スターリング・ポンド	株式1銘柄	100.0%	-%	-%	5.5%
香港ドル	株式4銘柄	100.0%	-%	-%	4.1%
オーストラリア・ドル	株式1銘柄	100.0%	-%	-%	2.5%
ブラジル・レアル	株式2銘柄	100.0%	-%	-%	2.0%
ニュージーランド・ドル	株式1銘柄	100.0%	-%	-%	1.4%
メキシコ・ペソ	株式1銘柄	100.0%	-%	-%	1.2%
デンマーク・クローネ	株式1銘柄	100.0%	-%	-%	1.2%
スイス・フラン	株式1銘柄	100.0%	-%	-%	1.1%

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はございません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－ （為替ヘッジあり）」に記載のとおりであります。

２　【ファンドの現況】

ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－　（為替ヘッジあり）

【純資産額計算書】

2020年4月30日

Ⅰ	資産総額	1,496,958,979円
Ⅱ	負債総額	447,331円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,496,511,648円
Ⅳ	発行済数量	1,665,212,261口
Ⅴ	１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.8987円

(参考）アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

純資産総額計算書

Ⅰ	資産総額	2,841,078,882	円
Ⅱ	負債総額	1,376,272,803	円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ-Ⅱ）	1,464,806,079	円
Ⅳ	発行済数量	1,373,601,688	口
Ⅴ	１単位当たり純資産総額　（Ⅲ/Ⅳ）	1.0664	円

〈参考情報〉アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド

Ⅰ	資産総額	4,198,004,157	円
Ⅱ	負債総額	9,922,600	円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ-Ⅱ）	4,188,081,557	円
Ⅳ	発行済数量	3,548,246,574	口
Ⅴ	１単位当たり純資産総額　（Ⅲ/Ⅳ）	1.1803	円

(参考）ダイワ・マネー・マザーファンド

純資産額計算書

2020年4月30日

Ⅰ	資産総額	64,913,611,647円
Ⅱ	負債総額	3,916,114円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	64,909,695,533円
Ⅳ	発行済数量	63,807,678,220口

Ⅴ	１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0173円

ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－ （為替ヘッジなし）

純資産額計算書

2020年4月30日

Ⅰ	資産総額	2,837,721,781円
Ⅱ	負債総額	6,529,116円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,831,192,665円
Ⅳ	発行済数量	3,166,731,316口
Ⅴ	１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.8940円

(参考) アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

純資産総額計算書

Ⅰ	資産総額	2,781,924,090	円
Ⅱ	負債総額	5,912,385	円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ-Ⅱ）	2,776,011,705	円
Ⅳ	発行済数量	2,484,071,601	口
Ⅴ	１単位当たり純資産総額 （Ⅲ/Ⅳ）	1.1175	円

〈参考情報〉アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド

Ⅰ	資産総額	4,198,004,157	円
Ⅱ	負債総額	9,922,600	円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ-Ⅱ）	4,188,081,557	円
Ⅳ	発行済数量	3,548,246,574	口
Ⅴ	１単位当たり純資産総額 （Ⅲ/Ⅳ）	1.1803	円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－ （為替ヘッジあり）」の記載と同じ。

第４　【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

①　受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

②　上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③　上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された

受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部　【委託会社等の情報】

第１　【委託会社等の概況】

１　【委託会社等の概況】

ａ．資本金の額

2020年4月末日現在

資本金の額　　151億7,427万2,500円

発行可能株式総数　799万9,980株

発行済株式総数　　260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

ｂ．委託会社の機構

①　会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

②　投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ．商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ．商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ．運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2　【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2020年4月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	53	90,198
追加型株式投資信託	696	15,289,558
株式投資信託　　合計	749	15,379,757
単位型公社債投資信託	28	98,154
追加型公社債投資信託	14	1,407,302
公社債投資信託　合計	42	1,505,456
総合計	791	16,885,213

３　【委託会社等の経理状況】

１．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

２．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当事業年度（2019年４月１日から2020年３月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

３．財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1)　【貸借対照表】

（単位:百万円）

		前事業年度 （2019年３月31日）		当事業年度 （2020年３月31日）
資産の部				
流動資産				
現金・預金		28,489		2,741
有価証券		554		22,167
前払費用		214		205
未収委託者報酬		11,468		10,847
未収収益		98		63
その他		56		62
流動資産計		40,882		36,088
固定資産				
有形固定資産	※1	206	※1	217
建物		10		7
器具備品		195		209
無形固定資産		2,821		2,362
ソフトウェア		2,804		2,028
ソフトウェア仮勘定		17		333
投資その他の資産		12,799		15,844
投資有価証券		8,493		9,153
関係会社株式		1,836		3,972
出資金		183		183
長期差入保証金		1,070		1,069
繰延税金資産		1,183		1,431
その他		31		33
固定資産計		15,827		18,424

資産合計	56,709	54,512

（単位:百万円）

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
負債の部		
流動負債		
預り金	75	69
未払金	8,548	7,573
未払収益分配金	15	14
未払償還金	40	39
未払手数料	4,610	3,988
その他未払金	※2 3,882	※2 3,530
未払費用	3,735	3,830
未払法人税等	726	656
未払消費税等	255	590
賞与引当金	725	688
その他	2	5
流動負債計	14,070	13,414
固定負債		
退職給付引当金	2,389	2,574
役員退職慰労引当金	103	88
その他	2	5
固定負債計	2,496	2,667
負債合計	16,567	16,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,052	11,749
利益剰余金合計	13,426	12,123
株主資本合計	40,096	38,793

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	△363
評価・換算差額等合計	46	△363
純資産合計	40,142	38,430
負債・純資産合計	56,709	54,512

(2) 【損益計算書】

（単位:百万円）

	前事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
営業収益		
委託者報酬	76,052	69,550
その他営業収益	673	583
営業収益計	76,725	70,134
営業費用		
支払手数料	35,789	31,120
広告宣伝費	694	745
調査費	9,066	8,858
調査費	1,057	1,188
委託調査費	8,009	7,670
委託計算費	1,351	1,410
営業雑経費	1,557	1,770
通信費	228	240
印刷費	513	524
協会費	55	56
諸会費	13	13
その他営業雑経費	746	936
営業費用計	48,459	43,906
一般管理費		
給料	5,755	5,793
役員報酬	373	374
給料・手当	4,145	4,335
賞与	510	395
賞与引当金繰入額	725	688
福利厚生費	796	838
交際費	64	62
旅費交通費	178	154
租税公課	472	451
不動産賃借料	1,291	1,299

退職給付費用	374	368
役員退職慰労引当金繰入額	34	37
固定資産減価償却費	907	925
諸経費	1,819	1,770
一般管理費計	11,693	11,702
営業利益	16,572	14,525

（単位:百万円）

	前事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
営業外収益		
受取配当金	38	912
投資有価証券売却益	215	214
有価証券償還益	133	24
その他	134	78
営業外収益計	521	1,230
営業外費用		
有価証券償還損	32	71
投資有価証券売却損	40	1
その他	60	54
営業外費用計	132	127
経常利益	16,961	15,629
特別損失		
システム刷新関連費用	-	537
投資有価証券評価損	-	48
関係会社整理損失	29	-
特別損失計	29	585
税引前当期純利益	16,931	15,043
法人税、住民税及び事業税	5,076	4,555
法人税等調整額	△15	△78
法人税等合計	5,060	4,477
当期純利益	11,870	10,566

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△12,669	△12,669	△12,669
当期純利益	-	-	-	11,870	11,870	11,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△798	△798	△798
当期末残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	216	216	41,112
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△12,669
当期純利益	-	-	11,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△170	△170	△170
当期変動額合計	△170	△170	△969
当期末残高	46	46	40,142

当事業年度（自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当期変動額						

剰余金の配当	-	-	-	△11,868	△11,868	△11,868
当期純利益	-	-	-	10,566	10,566	10,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△1,302	△1,302	△1,302
当期末残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△11,868
当期純利益	-	-	10,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△410	△410	△410
当期変動額合計	△410	△410	△410
当期末残高	△363	△363	38,430

注記事項
（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法
（１）子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法により計上しております。

（２）その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物　　８～18年

器具備品　　４～17年

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員･参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

４．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

５．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

６．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（未適用の会計基準等）

１．収益認識に関する会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年３月30日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年３月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。
ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日
2022年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

２．時価の算定に関する会計基準等
・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日）
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年７月４日）
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）

(1) 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

(2) 適用予定日
2022年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）
（損益計算書）
前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた172百万円は、「受取配当金」38百万円、「その他」134百万円として組替えております。

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
建物	31百万円	34百万円
器具備品	264百万円	276百万円

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
未払金	3,788百万円	3,397百万円

３　保証債務

前事業年度（2019年３月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（2020年３月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,603百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	－	－	2,608
合　　計	2,608	－	－	2,608

２．配当に関する事項

（１）　配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月25日 定時株主総会	普通株式	12,669	4,857	2018年 ３月31日	2018年 ６月26日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年６月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 剰余金の配当の総額　11,868百万円
② 配当の原資　利益剰余金
③ １株当たり配当額　4,550円
④ 基準日　2019年３月31日
⑤ 効力発生日　2019年６月24日

当事業年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	－	－	2,608
合　　計	2,608	－	－	2,608

２．配当に関する事項

（１） 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年６月21日定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年３月31日	2019年６月24日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年６月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 剰余金の配当の総額　10,564百万円
② 配当の原資　利益剰余金
③ １株当たり配当額　4,050円
④ 基準日　2020年３月31日
⑤ 効力発生日　2020年６月24日

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、

株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に関係する業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（３） 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスクの管理

（ｉ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ii）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

②信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照のこと）。

前事業年度（2019年３月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表　計上額(*1)	時価(*1)	差額
（１）現金・預金	28,489	28,489	―
（２）未収委託者報酬	11,468	11,468	―
（３）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,380	8,380	―
資産計	48,338	48,338	―
（１）未払手数料	(4,610)	(4,610)	―
（２）その他未払金	(3,882)	(3,882)	―
（３）未払費用（*2）	(2,805)	(2,805)	―
負債計	(11,298)	(11,298)	―

(*1) 負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（2020年３月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表　　計上額(*1)	時価(*1)	差額
（１）現金・預金	2,741	2,741	－
（２）未収委託者報酬	10,847	10,847	－
（３）有価証券及び投資有価証券			
有価証券	21,900	21,900	－
その他有価証券	8,754	8,754	－
資産計	44,243	44,243	－
（１）未払手数料	(3,988)	(3,988)	－
（２）その他未払金	(3,530)	(3,530)	－
（３）未払費用（*2）	(2,889)	(2,889)	－
負債計	(10,408)	(10,408)	－

（*1）負債に計上されているものについては、(　)で示しております。
（*2）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

（１）現金・預金、並びに（２）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負　債

（１）未払手数料、（２）その他未払金、並びに（３）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
（１）その他有価証券		
非上場株式	666	666
（２）子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	1,836	3,972
（３）長期差入保証金	1,070	1,069

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2019年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,489	-	-	-
未収委託者報酬	11,468	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	554	4,284	2,227	1,227
合計	40,512	4,284	2,227	1,227

当事業年度（2020年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,741	-	-	-
未収委託者報酬	10,847	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
有価証券	21,900	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	267	3,463	1,184	-
合計	35,756	3,463	1,184	-

（有価証券関係）

１．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2019年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　1,836百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（2020年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　1,944百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額　2,027百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度（2019年３月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	87	55	32
（２）その他	4,991	4,712	278
小計	5,079	4,767	311
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

その他	3,301	3,560	△258
小計	3,301	3,560	△258
合計	8,380	8,328	52

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　666百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2020年３月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	60	55	5
（２）その他	3,004	2,772	232
小計	3,064	2,827	237
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	27,589	28,354	△764
小計	27,589	28,354	△764
合計	30,654	31,181	△526

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　666百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（１）株式	389	86	-
（２）その他			
証券投資信託	3,517	128	40
合計	3,907	215	40

当事業年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（１）株式	-	-	-
（２）その他			
証券投資信託	1,492	214	1
合計	1,492	214	1

４．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、証券投資信託について48百万円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

２．確定給付制度

(１)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
退職給付債務の期首残高	2,350百万円	2,389百万円
勤務費用	158	159
退職給付の支払額	△171	△183
その他	52	207
退職給付債務の期末残高	2,389	2,574

(２)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
非積立型制度の退職給付債務	2,389百万円	2,574百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,389	2,574
退職給付引当金	2,389	2,574
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,389	2,574

(３)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
勤務費用	158百万円	159百万円
その他	41	27
確定給付制度に係る退職給付費用	199	187

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度174百万円、当事業年度181百万円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	731	788
システム関連費用	170	198
賞与引当金	182	177
未払事業税	141	129
出資金評価損	94	94
投資有価証券評価損	32	47
その他	240	399
繰延税金資産小計	1,592	1,835
評価性引当額	△164	△173
繰延税金資産合計	1,428	1,661
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	△159	△159
その他有価証券評価差額金	△85	△71
繰延税金負債合計	△244	△230
繰延税金資産の純額	1,183	1,431

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2019年３月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2020年３月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

［セグメント情報］

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

［関連情報］

１.サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２.地域ごとの情報

（１）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３.主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証（注１）	1,719	－	－
子会社	Daiwa Portfolio Advisory (India) Private Ltd.	India	1,207	金融商品取引業	(所有)直接91.0	経営管理	有償減資（注２）	3,293	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

（注２）当該子会社における株主総会決議及びインド会社法法廷の承認に基づき払戻しを受けております。

当事業年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証（注）	1,603	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注1）	科目	期末残高（百万円）（注1）
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	－	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料（注2）	19,975	未払手数料	3,400
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	－	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入（注3）	1,052	未払費用	173
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ㈱	東京都中央区	100	不動産管理業	－	本社ビルの管理	不動産の賃借料（注4）	1,063	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注1）	科目	期末残高（百万円）（注1）
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	－	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料（注2）	16,953	未払手数料	2,984
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	－	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入（注3）	1,031	未払費用	224
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ㈱	東京都中央区	100	不動産管理業	－	本社ビルの管理	不動産の賃借料（注4）	1,061	長期差入保証金	1,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

２.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

前事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）		当事業年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）	
１株当たり純資産額	15,389.06円	１株当たり純資産額	14,732.52円
１株当たり当期純利益	4,550.81円	１株当たり当期純利益	4,050.66円

(注１)潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注２)１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
当期純利益（百万円）	11,870	10,566
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4　【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①　自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②　運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③　通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

④　委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

⑤　上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5　【その他】

ａ．定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

① 2020年2月17日付で、Daiwa Capital Management Silicon Valley Inc.への出資を行い、当該会社を子会社といたしました。

② 2020年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

・ 商号の変更（大和アセットマネジメント株式会社に変更）

ｂ．訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第２　【その他の関係法人の概況】

１　【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

①　名称　三井住友信託銀行株式会社

②　資本金の額　342,037百万円（2019年3月末日現在）

③　事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

①　名称　大和証券株式会社

②　資本金の額　100,000百万円（2019年3月末日現在）

③　事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

２　【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに充分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

３　【資本関係】

該当事項はありません。

＜再信託受託会社の概要＞

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

＊再信託受託会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

第３　【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

（提出年月日）	（書類名）
2020年1月14日	有価証券届出書、有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

2020年５月22日

大和アセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
　東京事務所

指定有限責任社員業務執行社員	公認会計士	小倉　加奈子	印
指定有限責任社員業務執行社員	公認会計士	間瀬　友未	印
指定有限責任社員業務執行社員	公認会計士	深井　康治	印

監査意見

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社（旧社名 大和証券投資信託委託株式会社）の2019年４月１日から2020年３月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社（旧社名 大和証券投資信託委託株式会社）の2020年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
(注) ２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月29日

大和アセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井　康治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林　英之	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－ （為替ヘッジあり）の2019年10月22日から2020年4月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－ （為替ヘッジあり）の2020年4月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注)２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月29日

大和アセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井　康治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林　英之	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－ （為替ヘッジなし）の2019年10月22日から2020年4月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－ （為替ヘッジなし）の2020年4月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注)２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。